

九州・山口地域のイノベーションの現状と自立の方向性

吉村英俊、木村温人、谷村秀彦

- I. 九州の経済概況
- II. 九州におけるイノベーションの現状
- III. 九州・山口各県及び政令指定都市のイノベーション戦略
- IV. 九州・山口クラスター形成に向けた方向性

《論文主旨》

国際化と地方分権化が同時に進行する中、地域はいかにして自立していくべきか、九州・山口地域をひとつの地域として捉えて、イノベーションの視点から方向性について考察する。

まずは九州経済を産業と国際化の視点から概括し、次に産学連携の取り組み状況と推進環境、ベンチャーの創出状況を示す。さらに、各県及び政令指定都市のイノベーション推進に向けた方向性を示す。これらの結果をもとに、九州・山口地域の今後の方向性として、福岡市と北九州市をハブとし、県庁所在地を各県域の統括拠点とするハブ&スポーク型の地域構造を提案する。さらに国内の他地域及び環黄海経済圏におけるポジショニングの方向性を示す。

《キーワード》 イノベーション、国際化、地域戦略、産学連携、クラスター、ベンチャー、ハブ&スポーク

I. 九州⁽¹⁾の経済概況

1. 九州の位置づけ

九州は総人口 13,421 万人、総面積 42,175km²(ともに 2004.10)であり、全国の約 11%を占めている。また域内総生産(GDP)45.0 兆円(F.Y.2002、全国シェア 8.7%)、工業出荷額 18.6 兆円(2003、同 6.7%)、卸売販売額 27.2 兆円(2004、同 6.7%)商業販売額 13.5 兆円(2004、同 10.0%)、その他、電力消費量や新設住宅着工戸数などにおいても、概ね 10%前後の全国シェアを有しており、このため、九州はわが国の 1 割経済といわれている。

九州経済の潜在力は、まず産業面においては、鉄鋼や化学、造船、電気機械などによって培われた基盤技術をベースに、昨今は自動車や半導体、環境関連の産業の伸長や学術研究機関の集積により、モノづくりの力が重層的に厚みを増しつつある。また、成長著しい東アジアに近く、交易の急速な伸びはもとより、優秀な留学生の確保や環黄海経済圏⁽²⁾におけるイニシアチブの発揮など、わが国の他地域に比して優位な状況にある。さらに、九州にはわが国の食糧供給基地としての「食」「農」の集積があると同時に、遺跡や温泉などの豊富な歴史的建造物や自然環境が散在している。

2. 九州の産業

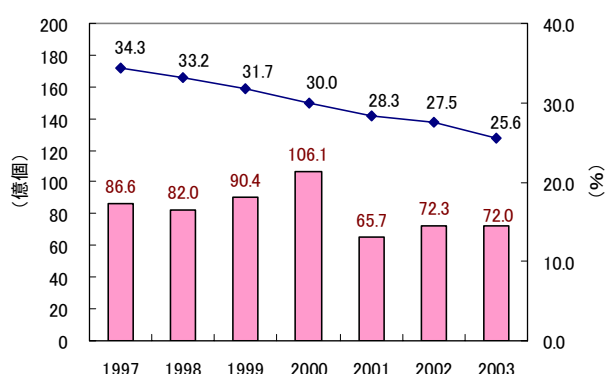
九州の産業構造は、第一次産業 2.6%(F.Y.2001、生産額ベース、全国平均 1.2%)、第二次産業 24.1%(同 25.8%)、第三次産業 73.3%(73.0%)であり、全国平均に比べてとくに第一次産業の割合が高い。

これまで九州地域の産業を牽引してきた鉄鋼、化学といった重厚長大型産業は、その出荷額を減らし、代

わりに半導体や自動車を中心とする電気機械や輸送機械が台頭してきている。また、環境関連やバイオ、ナノといった新しい次世代を担う産業も急進している。

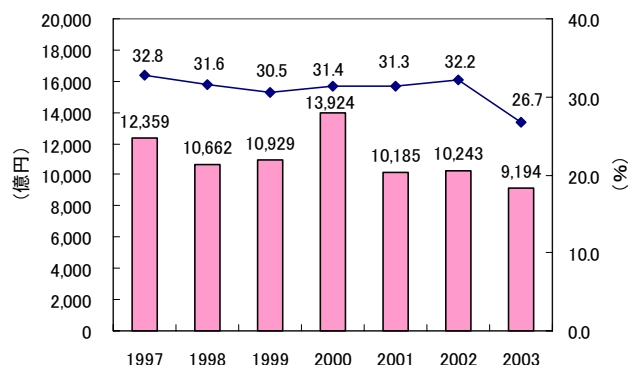
まず初めに、主要産業である半導体関連産業と自動車産業について概括したい。『半導体関連産業』は九州地域の良質かつ豊富な労働力と水を求めて、1967年に三菱電機 熊本製作所(現、ルネサステクノロジ)が立地したのを契機に、その後、九州日本電気(1968)、東芝 北九州工場(1970)などが次々と操業を開始し、現在は半導体メーカーの他、半導体製造装置メーカーが約190社、部品メーカーが約250社、九州全域にはほぼ万遍なく立地している。昨今減少の傾向にあるものの、未だ生産数量 72 億個(2003、全国シェア 25.6%)生産金額 9,194 億円(2003、同 26.7%)を占有し、まさにシリコンアイランドにふさわしい状況を形成している。

この半導体関連産業においては、これまでの製造機能だけでは、中国・韓国・台湾をはじめとするアジア諸国とのコスト競争に打ち勝つことはできないため、今後は産学官による共同研究などにより、設計・開発機能を充実させ、付加価値の高い製品づくりを目指す必要がある。このため、経済産業省は九州地域を「産業クラスター計画地域」(後述)に指定し、九州半導体イノベーション協議会(2002.5 設立、会員数 1,090 社・者)などと連携することで、人材育成や中小企業の技術力向上、起業家の育成、広域ネットワーク化などを推進している。



出典、図説九州経済 2006

図 1-1 半導体の生産数量と全国シェア



出典、図説九州経済 2006

図 1-2 半導体の生産金額と全国シェア

『自動車産業』は 1975 年 4 月に福岡県荏田町において日産自動車 九州工場が操業を開始し、その後、1992 年 12 月にはトヨタ自動車九州(福岡県宮田町)、2004 年 12 月にはダイハツ車体(大分県中津市)がそれぞれ操業を開始した。トヨタ自動車九州は 2005 年秋に生産能力を 23 万台から 43 万台に倍増させ、またダイハツ車体も 15 万台から 20 万台に増強する予定である。山口県防府市に立地するマツダ防府工場と合わせると、生産台数は 160 万台近くに達する。また、熊本県には本田技研工業の二輪車の生産工場があり、このことから北部九州を中心に多くの自動車関連企業が集積し、半導体関連産業同様、カーアイランドを形成しているといえる。なお、輸送機械の工業出荷額においても、その額は 3 兆 1,286 億円(2003)にのぼり、九州内シェアの 16.8%を占め、毎年増加傾向にある。

自動車産業においては、域内調達率⁽³⁾の向上や中小企業の自動車関連産業への進出、カーエレクトロニクス化の進展に伴う半導体関連産業との相互連携などの課題を抱えており、各県等において種々の取り組みが進められている。

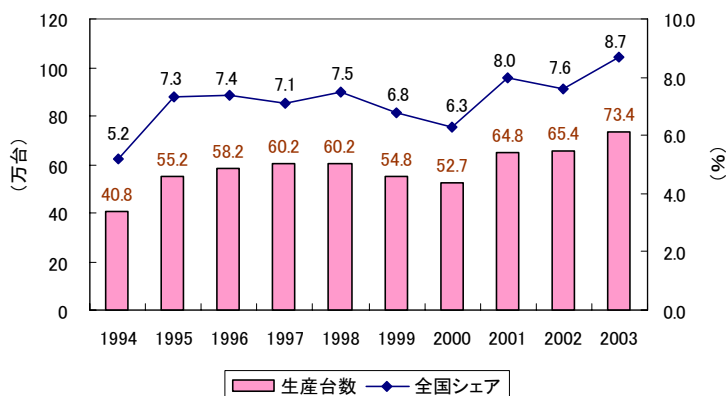
次に、今後成長が期待できる次世代産業について概括する。まず、『環境産業』については、将来の市場規模 3.9 兆円(2010 予想)、雇用創出 14 万人(同)と言われ、大きな成長が見込まれており、各自治体

は環境関連産業の育成による資源循環型社会の早期実現に向け、中古品の流通やリサイクル、廃棄物処理といった 3R(Reduce、Reuse、Recycle)を中心に、各種取り組みを進めている。

九州地域においては、北九州市、大牟田市、水俣市が国のエコタウン地域に指定され、各種リサイクル事業や環境学習など、先進的な取り組みが行われている。その中でも、とくに北九州エコタウンは全国有数のリサイクル産業の集積を誇るとともに、ゼロエミッションを実現している全国の模範的な地域であり、毎年10万人近い視察者が国内外から訪れている。また、経済産業省においても、さらなる発展を目指して、九州地域を「産業クラスター計画地域」に指定し、九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP、1999.11設立、会員数461社・者)が中心になって、人材育成や事業化推進、自治体と連携した需要創出などを行っている。

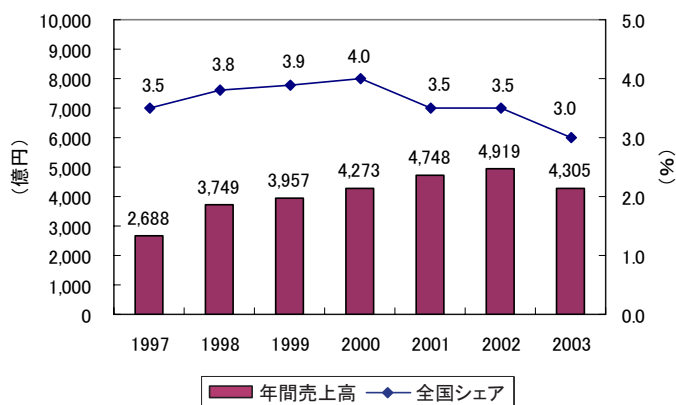
『バイオ産業』であるが、九州地域はわが国の食料供給基地として従来から農林水産業が盛んであり、新しい品種の開発や従来品の高機能化、生産性向上などを図ることが求められており、ある意味必然的にバイオテクノロジーを導入するようになった。これまで焼酎産業などを中心に醸造や発酵といったオールドバイオに取り組む企業は多くみられたが、遺伝子解析や製薬などのニューバイオを扱う企業は増加しているものの、現時点では多くない。そこで、各自治体では振興プラン(例、福岡県バイオバレー構想、熊本県バイオフォレスト構想など)を策定し、産学官による共同研究などを展開しているところである。

『ナノテク関連産業』については、ナノテクノロジーが材料、バイオ、半導体、環境など、広範な分野に応用できる基盤的な技術であり、これまでにない全く新しい材料や製品が創出されるなど、新たな産業を興す鍵になるものと考えられている。現在、九州地域においてはフラーレンやカーボンナノチューブといったナノ材料を開発し、事業化に成功する企業も現れ始めてきているが、その数は少ない。福岡県では、今後の成長性に配慮して、福岡ナノテク推進会議(2002.7)を設置し、世界最先端の研究開



出典、図説九州経済 2006

図 1-3 自動車の生産台量と全国シェア



出典、図説九州経済 2006

図 1-4 情報サービス業の年間売上高と全国シェア

発拠点を形成すべく産学官による共同研究などを推進している。

『ロボット関連産業』については、安川電機を中心に従来から産業用ロボットの生産が行われ、その出荷額は 1,110 億円(2000、全国シェア約 16%)に上っている。また、造船で培った技術や関連する学術研究機関の集積も厚く、ロボット関連産業を育むポテンシャルは充分にあるといえる。昨今は自立型ロボットを開発するベンチャー企業が生まれたり、福岡市が国のロボット特区に認定されるなど、医療・福祉や警備・防災、保守などに携わる次世代ロボットの開発が進められている。また、ロボットは、制御、センシング、精密加工、金型といった多様な技術を必要としており、中小企業等への波及効果が期待されている。

最後に、その他の産業について概括したい。まず、『情報サービス業』であるが、年間売上高は 2002 年まで増加傾向にあったが、2003 年に 10%以上の減少に転じている。全国シェアにおいては、関東(約 75%)・近畿(約 10%)に集中していることから、3%台で推移しており、集積度は高くない。なお、情報サービス業は都市型産業であることから、福岡県(70.9%)、とくに福岡市(56.5%)に圧倒的に集中している。

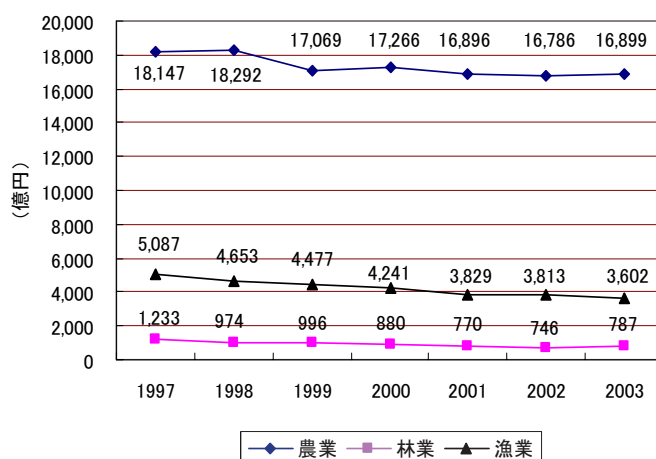
『農林水産業』については、前述したとおり、わが国の食料供給基地として、若干減少傾向にあるものの、農業産出額 1 兆 6,899 億円(2003、全国シェア 18.8%)、林業産出額 787 億円(同、17.5%)、漁業生産額 3,602 億円(同、同 24.3%)を誇る。その中でも、畜産については宮崎県、鹿児島県、水産については長崎県の産出額が高い。

また、この農林水産業の動向は、そのまま『食料品製造業』に連動する。その出荷額は 4 兆円(2003、全国シェア 12.0%)であり、ここ数年横ばいを続けており、今後、バイオテクノロジーや各種製造技術などとの農工連携が促進され、これまで以上に競争力を発揮することが期待されている。

『卸売業・小売業』は、年間 6 兆 4,443 億円(2002、全国シェア 9.1%)を売り上げるものの、全国の趨勢ともに減少傾向にある。卸売業については、福岡市へ一極集中(43.1%、2004)しているのが特徴的であり、一方、小売業については、福岡市の商圈が時間消費型の大規模集客施設の集積や交通インフラの発達等により、西日本一帯に及んでいることから、第 4 次天神流通戦争を引き起こしている。

『建設業』については、公共工事の削減に伴い、生産額(2 兆 8,413 億円、2002)及び全産業に占める割合(6.3%、2002)ともに減少している。生産額は 1996 年に比較して 26.8%も減少しており、今後とも公共工事の削減が継続すると予測され、また、民間の建築も伸長する可能性も低いいため、建設工事の減少は続くものと考えられる。

『地場産業』については、現在 55 の産地(沖縄県を含む、F.Y.2004)があり、約 25,000 人が従事し、約 4,500 億円(F.Y.2003)を生産する。1産地あたりの生産額は 90 億円、全国平均の約 1/2 であり、その規模は小さい。内需不振、受注単価の切り下げ、後継者不足といった問題を抱えている産地が多く、今後、製品の高付加価値化や後継者育成に取り組もうとしている。



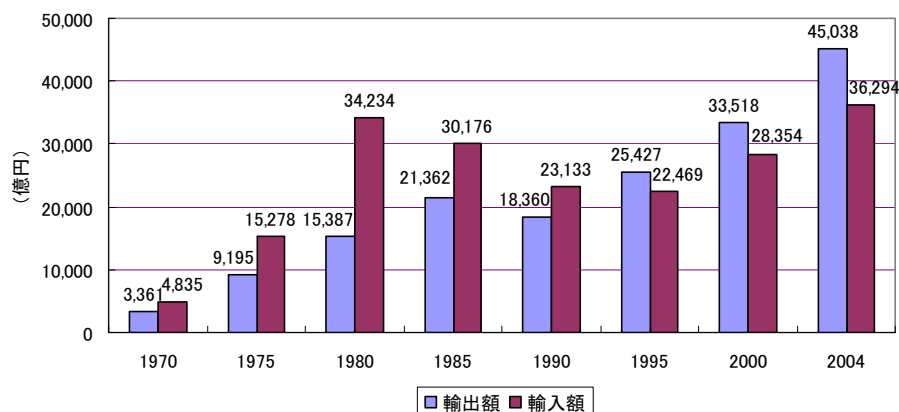
出典、図説九州経済 2006

図 1-5 農林水産業の産出額・生産額

3. 九州の国際化

九州はこれまでアジアと緊密な関係を構築してきており、これからその関係をより深化していくものと期待されている。

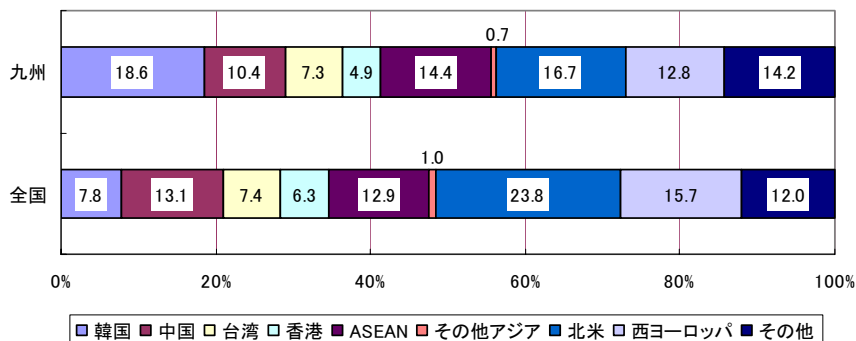
『貿易総額』について、輸出入とも堅調に増加していたものの、1986 年に大幅に減少(輸出:対前年伸び率▲25.1%、輸入:同▲44.4%)し、その後、1989 年から増加に転じている。また、1983 年にはじめて輸出が輸入を超え、その差は拡大している。なお、全国シェア(2004)は輸出・輸入とも 7.4%である。



出典、九州アジア国際化レポート 2005

図 1-6 輸出額・輸入額の変遷

『輸出』については、国別ではアジアのウエイトが高く、56.3%(2 兆 5,298 億円)を占有する。その中でも、韓国(18.6%)、中国(10.4%)の割合が高く、とくに中国においては、2000 年に比して約 2.5 倍(韓国については約 1.5 倍)も急伸長している。なお、アジアへの輸出シェアは

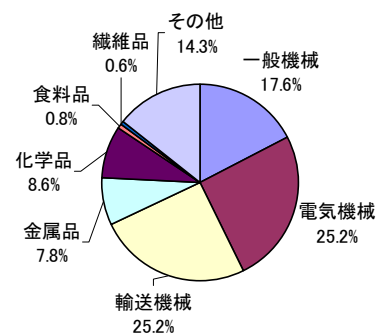
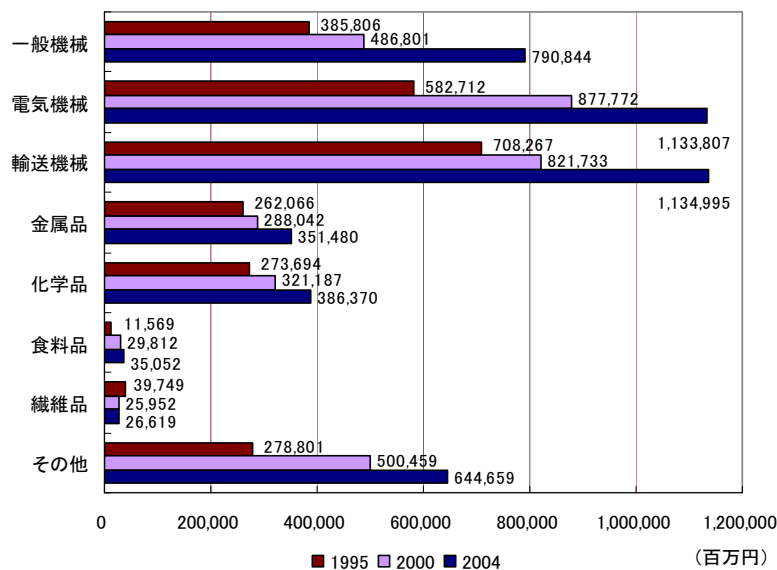


出典、九州アジア国際化レポート 2005

図 1-7 輸出額の地域別構成比

年々増加しており、アジアとの関係が深化する中、今後ともこの傾向は続くものと予想される。

輸出品目については、機械機器(電気機械、輸送機械、一般機械)のウエイトが高く、約 7 割を占有するとともに、伸び率も大きい。そのうち電気機械は約 1/3 を占有し、半導体等電子部品が半数を占める。一方、金属品や化学品といった基礎素材や、食料品や繊維品といった生活関連品は、ウエイト、伸び率とともに低い。



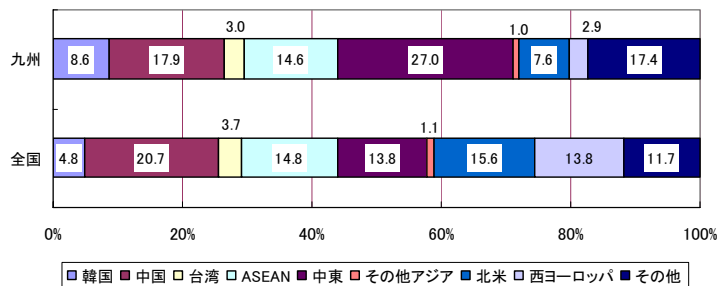
出典、九州アジア国際化レポート 2005

図 1-9 輸出品目の構成比(2004)

出典、九州アジア国際化レポート 2005

図 1-8 輸出品目の変遷

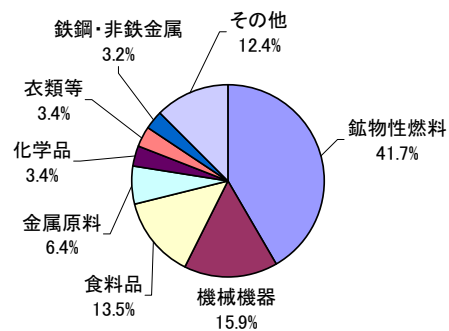
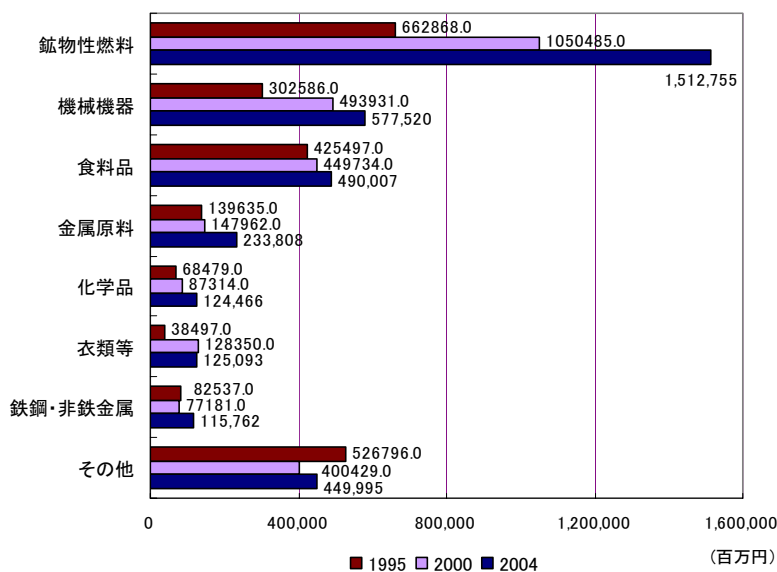
『輸入』についてしてみると、国別では輸出同様に、7割(1兆1,462億円)を超える。中東のウエイト(27.0%)が高く、2000年に比して約1.4倍伸長している。なお、伸び率では中国が、約1.6倍(2000年比)と一番高く、一方、韓国が約25%も減少している。これは、これまで韓国から輸入されていた一般機械や衣類などの品物が中国にシフトしたことによる。



出典、九州アジア国際化レポート 2005

図 1-10 輸入額の地域別構成比

輸入品目については、石油や天然ガスといった鉱物性燃料のウエイトが高く、4割を超える。また、伸び率も約1.5倍と高い。機械機器(15.9%)において、電気機械が約2/3を占有し、さらにそのうち半導体等の電子部品が半数を占める。



出典、九州アジア国際化レポート 2005

図 1-12 輸出品目の構成比(2004)

出典、九州アジア国際化レポート 2005

図 1-11 輸出品目の変遷

『海外進出』⁽⁴⁾については、1986 年から 2004 年の間、494 件あり、このうちアジアが 362 件、73.3%と圧倒的に多く、全国平均を 15.5 ポイント上回る。また、その中でも中国(香港、マカオを除く)が 183 件、37.0%と半数を占め、同様に全国平均を 16.5 ポイント上回る。

『国際物流』については、現在、国際航空路において 30 路線が就航しており、そのうち福岡空港が 22 路線あり、2/3 以上を占めている。九州から輸出される航空貨物⁽⁵⁾のうち、金額ベースで 1/3 が福岡空港から積み出され、残りを主に成田空港と関西空港から積み出している。なお、福岡空港から輸出されている品物のうち、90%はアジア向けである。輸入についても、輸出同様、2/3 が福岡空港から取卸しされ、残りを成田空港、関西空港から取り卸している。福岡空港から輸入されている品物のうち、95%はアジアからのものである。なお、北米や EU といった国際航空路線がない地域との輸出入については、成田空港と関西空港が利用されている。

海上貨物については、現在、97 航路、478 便/月が就航している。このうち、博多港と北九州港が航路において約 75%、便数において約 80%を占有する。両港が占有するアジア向けの貨物は航路数、便数ともに 90%を超える。また、九州から輸出及び輸入される海上貨物のうち、金額ベースで 90%が九州の港から積み出されている。

今後、博多港と北九州港が連携し、国のスーパー中枢港湾に指定され、さらに複合一貫輸送などの物流の効率化に取り組むならば、両港のウエイトは今以上に大きくなり、福岡空港や新北九州空港(H18.3 開港)と併せて、福岡県に国際物流機能が集中することになる。

『入出国者数』については、入国者数が 564 千人(2004)、アジアからが約 93%と多数であり、その中でも韓国が 344 千人(約 61%)と突出している。日本人の出国者数については、1,057 千人(2004)であり、SARS の流行により 2003 年に大幅に落ち込んだ以外は、ほぼ横ばいで推移している。

『外国人登録者数』については、年々増加しており、2004 年は総数で 84,223 人、うちアジアからが 74,492 人(88.4%)と多数を占める。中国と韓国・北朝鮮がそれぞれ約 28 千人で多く、2/3 を超える。韓国・北朝鮮に

については、1985 年以降減少傾向にあるものの、中国については毎年 10%前後増加している。

グローバル化が進展し、国境が実質上なくなる中で、地域経済は国際的な産業再編や国際競争の波にさらされ、これまで以上に主体性が求められるようになった。一方、EU や NAFTA といった経済ブロック化が進む中で、わが国においても、中国をはじめとする成長著しい東アジア諸国との連合について検討し、早期に結論を出すことが求められている。

九州は前述したとおり、アジア、とくに中国及び韓国とこれまでも密接な関係を構築してきており、環黄海を周辺地域との連携強化をこれまでも推進してきた。『環黄海経済圏』⁽²⁾は、総人口 2.8 億人(1999 年、世界シェア 4.7%)、GDP11,923 億ドル(2000 年、同 3.8%)、貿易額 4,961 億ドル(2000 年、同 4.0%)の規模を有する。GDP や貿易額といった経済指標を見る限り、EU や NAFTA には劣るものの、ASEAN やメルコスールに対しては同等以上の潜在力を有していることが分かる。

表 1-1 環黄海経済圏の規模

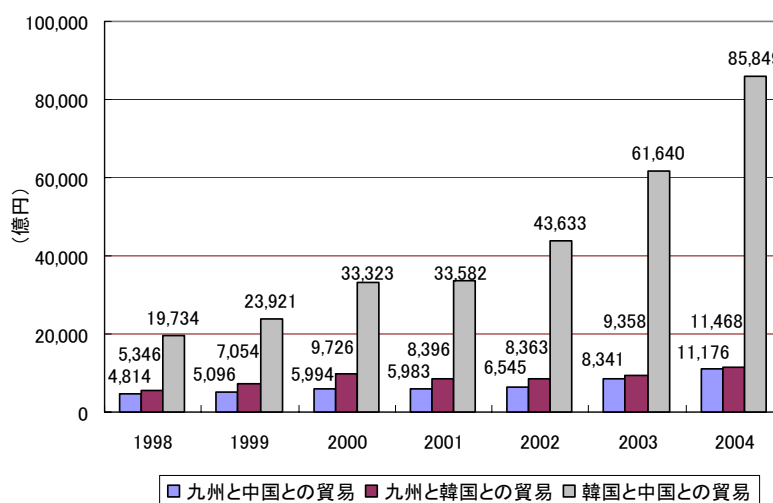
	人 口		G D P		貿 易 額	
	(百万円)	世界シェア(%)	(億ドル)	世界シェア(%)	(億ドル)	世界シェア
環黄海経済圏	280	4.7	11,923	3.8	4,961	4.0
NAFTA	401	6.7	112,487	36.2	28,326	22.7
EU	375	6.3	78,475	25.2	44,677	35.7
ASEAN	511	8.5	8,802	2.8	7,237	5.8
メルコスール	234	3.9	9,511	3.1	2,071	1.7

出典、新たな局面を迎えた環黄海経済圏形成の可能性、p9

また、これまで九州と東アジア諸国との間の経済交流を促進させるために、「環黄海経済・技術交流会議」や「九州・中国産業技術協議会」、「九州・韓国経済交流会議」、「九州・ASEAN 産業交流事業」などが行われている。

次に、環黄海経済圏における『九州・中国・韓国間の貿易動向』(2004)を見てみたい。九州の対中国貿易は、輸出 4,674 億円、輸入 6,502 億円であり、1,824 億円の輸入超である。輸出品目については、電気機械や一般機械、有機化合物といった工業製品が多く、その中でもとくに半導体等電子部品が大幅に増加している。輸入品目については、繊維製品が最も多く、また野菜や魚介類といった食料品も比較的多い。

対韓国では、輸出 8,352 億円、3,116 億円であり、5,236 億円の大幅な輸出超になっている。輸出品目では、一般機械や電気機械、精密機械といった機械関係が多く、1998 年以降、多少の増減はあるものの総じて増加している。輸



出典、九州アジア国際化レポート 2005

図 1-13 九州・中国・韓国との間の貿易額の動向

入については、2000 年をピークに減少しており、一般機械や繊維製品などについては、輸入元が中国にシフトしていると思われる。

韓国の対中国貿易は、輸出 53,835 億円、輸入 32,003 億ドルであり、21,832 億円の輸出超になっており、その金額及び伸び率から非常に活発に交易がなされていることが分かる。

Ⅱ. 九州におけるイノベーションの現状

1. わが国における産学連携と九州地域の取組状況

(1) 政府全体の取り組み

2001年3月に科学技術基本計画が閣議決定され、科学技術振興のための基本的な考え方として、研究開発投資の効果を向上させるための重点的な資源配分を行うことが定められた。また、重点分野(ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテク・材料、エネルギー、製造技術、社会基盤、フロンティアの8分野)について、研究開発の目標及び基本的な推進方針を定めた推進戦略が作成されることになった。

2001年9月には、総合科学技術会議が開催され、産学連携の強化や研究拠点の整備、人材の確保・育成などを基本的な方策とした推進戦略が重点分野別に作成された。

2001年11月に、産業界、学術研究機関などのトップが一堂に会して、「第一回産学官連携サミット」を開催され、共同宣言を採択した。共同宣言の中で、産学官の相互理解と信頼関係を樹立するために、引き続き「産学官連携サミット」を開催することが謳われ、九州を皮切りに各地で開催された。

(2) 経済産業省の取り組みと九州の動向

① 産業クラスター計画

産業クラスター計画とは、地域の特性を活かした産学官による技術開発の推進や広域ネットワークの形成、起業家の育成、事業化支援などの取り組みを行うものであり、地方経済産業局が中心になって推進している。現在、19のプロジェクトが全国で展開されており、九州では「半導体関連」と「環境・リサイクル」について取り組んでいる。

半導体関連では、「九州半導体イノベーション協議会」が2002年5月に設立され、100社、18大学が参画して、大手半導体メーカーによる付加価値製品の戦略的な生産拠点化の進展や中小・ベンチャー企業の開発力の高度化により、設計から部材、装置、実装、サービス等の幅広い一定の集積の形成を目指している。

環境・リサイクルについては、「九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)」を1999年11月に設立し、170社、18大学が参画して、九州地域を循環型経済社会の実証モデルとして、各種事業を展開している。

② 地域コンソーシアム研究開発事業

地域コンソーシアム研究開発事業とは、大学等、学術研究機関の研究成果を活用した産学官による研究開発であり、2002年度、全国で1,679件の申請があり、328件が採択されている。九州においては、186件が申請し、42件採択されており、この数は関東、近畿に次いで多い。

採択された案件を技術分野別でみると、製造技術(28%)が最も多く、順次、環境(26%)、情報通信(19%)、ナノテク・材料(12%)と続く。全国に比べて、環境分野が10ポイント高いのが特徴である。

③ 大学発ベンチャー1000社計画

大学の「知」をビジネスの核として設立する大学発ベンチャーの創出拡大を図るため、経済産業省

が 2001 年 5 月に「大学発ベンチャー1000 社計画」を発表し、政府が一丸となって、支援策を講じてきたものである。

2005 年 3 月までに、全国で 799 社の大学発ベンチャーが生まれており、九州においては 110 社が生まれている。大学別では九州工業大学が 26 社と最も多く、九州大学(22 社)、大分大学(8 社)が続く。なお、技術分野では、情報通信分野が最も多いものの、そのウエイトは低下している(2003 年 3 月:59%→2005 年 3 月:39%、20 ポイント減少)。一方、バイオテクノロジーが大幅に増加している(同 9%→26%)。

(3)文部科学省の取り組みと九州の動向

①知的クラスター創成事業

知的クラスター創成事業は、学術研究機関が知的創造の核となり、特定領域に関連する研究機関、関連企業などが集積することにより、クラスターの形成を目指すものである。全国で 12 の地域が指定されており、2002 年度から 5 年間、1 地域あたり毎年 5 億円程度が支援される。なお、この予算は産学官共同研究や専門家の人件費などに活用され、事業化には使途できない。九州では「システム LSI 設計開発クラスター構想」(福岡県)と「北九州ヒューマンテクノクラスター構想」(北九州市)が指定されている。

システム LSI 設計開発クラスター構想では、2001 年 2 月に「福岡県システム LSI 設計開発拠点推進会議」が設立されており、産学官による研究開発を推進している。5 年間の事業目標を、特許 50 件、ベンチャー100 社創出、新規雇用 2,500 人とし、さらに、研究開発投資などによる地域産業への波及効果を 1,320 億円見込んでいる。また、とくに人材育成については、2001 年 12 月に「福岡システム LSI カレッジ」を設立し、年間 300 人の設計技術者の育成及び年間 50 テーマの産学官研究開発プロジェクトの実施を目標に取り組んでいる。

北九州ヒューマンテクノクラスター構想では、北九州学術研究都市を中心に、新エネルギーの実用化や身障者・高齢者にとって活用しやすい情報端末システムなどの研究開発に取り組んでおり、5 年間の事業目標を、特許 80 件、事業化 50 件、新規雇用 1,500 人としている。

②都市エリア産学連携促進事業

都市エリア産学連携促進事業は、都市部にある大学や公的研究機関などを核とした知的クラスター創成事業のミニ版的な位置づけの事業である。全国で 19 の地域が指定され、産学官共同研究などに要する支援として、年間 60,000 千円から 140,000 千円程度を得ることができる。なお、九州では「熊本」「大分中央」「鹿児島」の 3 地域が指定されている。

熊本地域では、熊本大学と県内企業が半導体精密加工技術を活用したマウス用センサーを開発しており、大分中央地域では、大分大学と県内企業が食品化学と福祉医療分野の協働により、癒し効果を生む技術の開発を行っている。鹿児島地域では、鹿児島大学と県内企業がサツマイモなどの糖類を活用した健康食品の開発を行っている。

③地域貢献特別支援事業

地域貢献特別支援事業は、国立大学法人の地域貢献への組織的な・総合的な取り組みを支援するもので、年間 30,000 千円から 80,000 千円程度の補助金が大学に支給される。なお、九州地域

では、九州工業大学、佐賀大学、熊本大学、大分大学が選定されている。

九州工業大学では、北九州市及び飯塚市と連携して、企業家の養成や産学官による危機管理の構築を図っており、佐賀大学では、佐賀県及び佐賀市と連携して IT を活用した教育システムの開発を行っている。熊本大学では、熊本県と連携して知のインフラ整備に取り組んでおり、大分大学では、大分県と連携して情報システムのネットワーク化や未利用廃棄物の再資源化を目指している。

④地域結集型共同研究開発事業

地域結集型共同研究開発事業は、国が定めた重点研究領域から、地域が目指す特定分野の研究開発目標を達成するために、大学や公的研究機関、企業が結集して共同研究を行うものである。

九州地域では3件が採択されており、福岡県の新光・電子デバイス技術基盤の確立、熊本県の超精密半導体計測技術の開発、長崎県のマイクロ海洋生物の生理活性機能活用技術の開発が行われている。

(4)九州における産学官共同研究の現状と推進環境

①国立大学法人及び公的研究機関の共同研究の実施状況

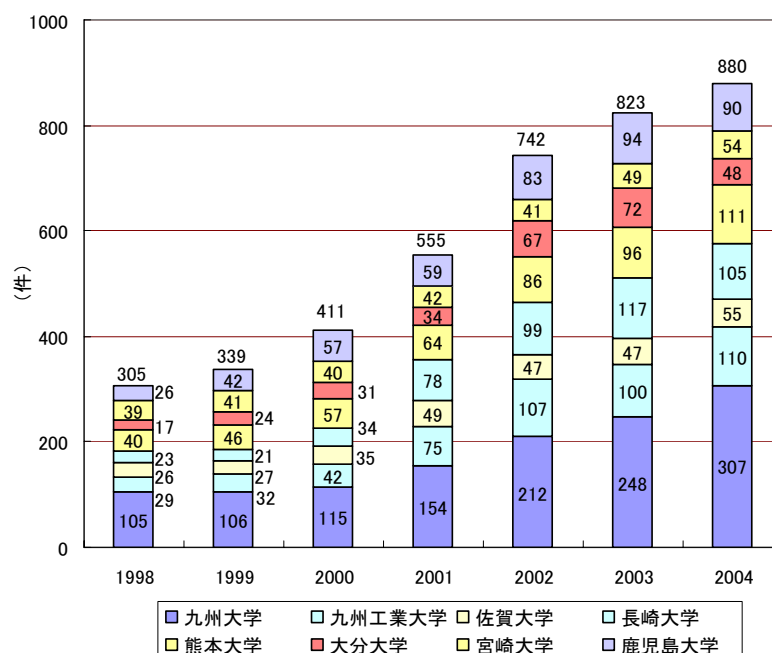
九州地域における研究開発の潜在能力は、公的な施設や機関、制度は充足しているが、特許の出願件数などを見る限り、それらが十分に機能しているとはいえない。また、民間企業の研究機関は、これまで九州地域が生産拠点として機能していたことから、あまり多く立地していない(全国シェア4.1%、2004.10時点)。

このような状況から、大学や国立研究所、公設試験研究機関への期待は高く、ここ1～2年はやや伸びが鈍化してきたものの、産学官連携は着実に進展してきている。

共同研究分野は、全国と比較して、環境分野が多く、ライフサイエンスやナノテク・材料が少ない

また、共同研究先の企業は、九州の域外に所在する企業の場合は大企業が多く(68%)、九州域内の企業の場合は中小企業が多い(71%)。

なお、図 2-1 に示す大学では、共同研究の他に、文部科学省所管の科学研究費補助金について、2002 年度 8,343 百万円を獲得している(九州大学が 54.1%を占有)。教員数については、九州大学の 1,312 人を筆頭に、合計 4,413 人が在籍する。また、研究交流協定についても、同じく九州大学の 148 件を筆頭に、368 件が締結されている。



出典、九州の産学官連携の現状と課題

図 2-1 国立大学法人における共同研究の推移

公的研究機関についても、九州地域には国立研究所が3機関、県の公設試験研究所が7機関あり、それぞれ2004年度、105件、93件、合計198件の共同研究を実施している。

表 2-1 公的研究機関の共同研究数 (F.Y.2004)

国	(独)産業技術総合研究所 九州センター	56 件	105 件	198 件
	(独)農業・生物系特定産業技術研究機構 九州沖縄農業研究センター	38 件		
	(独)水産総合研究センター 西海区水産研究所	11 件		
県	福岡県工業技術センター	36 件	93 件	
	佐賀県工業技術センター	9 件		
	長崎県工業技術センター	6 件		
	熊本県工業技術センター	7 件		
	大分県産業化学技術センター	13 件		
	宮崎県工業技術センター	8 件		
	鹿児島県工業技術センター	14 件		

出典、九州の産学官連携の現状と課題

②技術移転機関(TLO)の設立及び活動状況

1998年8月に、「大学等技術移転促進法(TLO法)」(後述、表2-5)が施行され、九州においても2000年4月に九州大学による「(株)産学連携機構九州」と、九州工業大学をはじめとする地域の大学・高専が連携した「(財)北九州産業学術推進機構」がTLOとして承認された。その後、他の大学においても、地域の大学・高専が連携した北九州方式によるTLOを設立し、2005年4月現在、7つのTLOが承認を受け、残る佐賀大学においても検討中である。

技術移転機関の商品ともいえる特許については、国内出願件数において累計593件、販売実績ともいえる実施許諾件数は累計161件となっている。先行する九大TLOと北九州TLO、熊本TLOが大半を占めるが、販売効率といえる実施許諾率になると、この3機関において北九州TLO(43.1%)が健闘していることがわかる。わが国のTLOは歴史が浅く、企業風土も特有であるため、欧米の戦術をそのまま導入することはできないが、早期に、とくにマーケティングと発明の評価に関するノウハウを構築し、標準化することが必要であろう。そうしなければ、売れない特許が増えるばかりであり、挙句の果てに死蔵在庫になってしまい、経営を圧迫しかねない。承認TLOへの国からの支援は5年間であり、その間で自立するよう一民間企業として努力しなければならない。

また、九州地域の大学は規模において、それほど大きくないため、企業のニーズを満足させるだけの品揃えをすることは一大学では難しい。よって、九大TLO以外のTLOでは地域の大学・高専が連携しているわけであるが、さらにTLO間で連携することが今後必要となろう。中古自動車のネットワーク化など、他産業の先行事例を参考にすべきである。

表 2-2 技術移転機関(TLO)の設立及び活動実績(2005.4 時点)

	九大 TLO	北九州 TLO	熊本 TLO	鹿児島 TLO	宮崎 TLO	大分 TLO	長崎 TLO
運営形態及び機関	(株)産学連携 機構九州	(財)北九州産業 学術推進機構	(財)くまもと テクノ産業財団	(株)鹿児島 TLO	(株)みやざき TLO	(有)大分TLO	(株)長崎TLO
参加する大学・高専	九州大	九州工業大 北九州市立大 産業医科大 北九州高専など (10 大学・高専)	熊本大 九州東海大 熊本県立大 八代高専 など (6 大学・高専)	鹿児島大 鹿屋体育大 鹿児島高専	宮崎大 宮崎公立大 南九州大 都城高専 など (9 大学・高専)	大分大 日本文理大 大分高専	長崎大 長崎総合科学大 シーボルト大 佐世保高専
承認時期	2000.4.19	2000.4.19	2001.8.30	2003.2.19	2003.5.16	2003.8.26	2004.10.15
国内特許出願件数	274	172	108	14	4	18	3
実施許諾件数	59	74	17	6	1	1	3
実施許諾率(%)	21.5	43.1	15.7	42.9	25.0	7.9	100.0

出典、九州の産学官連携の現状と課題

③地域プラットフォームの状況

1999 年 2 月に施行された「新事業創出促進法」(後述、表 2-5)にもとづいて、都道府県及び政令指定都市に地域プラットフォームが設置された。地域プラットフォームは、地域資源としての産業支援機関が各々の強みを活かして連携し、事業計画立案から、研究開発、生産・販売に至るまでの各段階において、総合的に支援する体制である。

現在、福岡市を除く、各県及び北九州市にそれぞれ地域プラットフォームが構築され、産学官による共同研究とその後の事業化について、各種支援を展開している。

なお、これまでの展開実績から、地域プラットフォームを構成する各産業支援機関は、設置の目的はもとより、これまでの歴史、管理主体などを異にするため、なかなか緊密な関係を構築することは難しい。したがって、中核的支援機関の強力なリーダーシップが不可欠であり、また所管する自治体の協力が必要とされる。

④コンサルタントの集積状況

企業にとっては、収益が計上できてはじめて事業は成功したといえる。研究開発はそのための極めて重要な手段であるが、マーケティングや資金調達、生産、販売、特許、人材確保など、事業を展開するためには、多くのことを事業化の各段階で検討しなければならない。

これらを支援するコンサルタントの九州地域における集積状況をみると、研究開発や技術移転を推進しているにもかかわらず、弁理士が極端に少ないことがわかる(40 人、全国シェア 0.8%)。佐賀県においては 0 人であり、また、福岡県以外はほとんどいないに等しい。他の資格においても、福岡県に偏っており、難易度の高い資格(弁理士、弁護士、公認会計士)ほど顕著である。

なお、これらの分野については、今後、大学の社会科学系におけるコンサルティングや専門職大学院(MBA/MOT、ロースクール)の設置による人材育成などに期待するところである。

表 2-3 コンサルタントの集積状況

	弁理士	弁護士	税理士	公認会計士	中小企業診断士	司法書士
全国	4,776	18,246	65,144	13,185	17,133	17,079
九州 (全国シェア)	40 0.8%	1,000 5.5%	4,621 7.1%	458 3.5%	1,008 5.9%	2,005 11.7%
福岡県	32	589	2,257	313	462	901
佐賀県	0	39	180	9	76	122
長崎県	1	67	278	16	64	173
熊本県	4	109	713	37	155	334
大分県	1	66	436	30	70	181
宮崎県	1	50	299	16	61	187
鹿児島県	1	80	458	37	120	320

出典、産学官連携による地域経済社会の発展を目指して

⑤アンケート結果から

九州経済産業局が2002年度に中小創造法認定等企業(218社)、大学・高専(38校)、公設試及びプラットフォーム(48機関)を対象に実施した調査結果から、企業と大学・公設試に分けて、それぞれの産学官連携の状況を整理してみると、『企業』においては、企業規模が大きくなるほど、産学官連携の意向・実績が高く、連携のメリットとして、「高価な分析機器などを利用できる」「開発期間の短縮が図れる」「技術的・理論的な裏づけにより、対外的な信用力・説得力が向上する」「社内では得られないノウハウ・知見が習得できる」などとしている。連携が進まない理由としては、「コーディネータがない」「組織だっけ行われておらず、個人的なつながりの域をでていない」としており、連携を行わない理由として、「余裕がない」「大学は企業のニーズを理解していない」「大学の研究は時間がかかる」としている。

一方、『大学・公設試』においては、中小企業との連携が過半数を超えており、現状の産学官連携について半数が不十分であるとしている。連携が進まない理由としては、「出会いの場が少ない」「コーディネータ・目利きとなる人材・組織の不足」を挙げており、連携を行わない理由として、「産学官連携に取り組む研究者が少ない」「産学官連携に対する研究者の意識が低い」「産学官連携に取り組む研究者の評価が低い」としている。

以上から、大学と企業の「連携に対する意識」、コーディネータやマーケティング・経営が分かる「人材」、連携に取り組む人の評価など積極的な取り組みを促進する「制度」、連携のきっかけとなる出会いや実証研究の「場」に対して、改善のポイントがあることがわかる。

2. 九州地域のベンチャーの現状

(1)開業率と廃業率

ベンチャーブームはこれまで1970年代前半の第一次ブーム、その後、1980年代前半に第二次ブームがあって、現在は1990年代前半から続く第三次ブームの中にあるといわれている。この間、多くのベンチャー企業が生まれ、消えていったわけであるが、これを開業率と廃業率といった視点からみると、1980年代後半に開業率を廃業率が上回(逆転)り、現在に至っていることがわかる。

なお、九州においては全国の趨勢と同じにしているものの、1999-2001 についてみると、福岡県及び宮崎県が全国平均よりも高く、活発であるといえるのに対して、佐賀県と熊本県が全国平均を下回っている。

表 2-4 開業率と廃業率の推移

	全国			九州		
	開業率(a)	廃業率(b)	差(a-b)	開業率(a)	廃業率(b)	差(a-b)
1972-1975	6.1	4.1	2.0	6.7	5.2	1.5
1975-1978	6.2	3.4	2.8	6.9	4.5	2.4
1978-1981	6.1	3.8	2.3	7.0	4.7	2.3
1981-1986	4.7	4.0	0.7	5.1	4.7	0.4
1986-1989	4.2	3.6	0.6	4.3	4.4	▲0.1
1989-1991	4.1	4.7	▲0.6	3.7	5.0	▲1.3
1991-1994	4.6	4.7	▲0.1	4.9	5.0	▲0.1
1994-1996	3.5	3.7	▲0.2	3.9	4.0	▲0.1
1996-1999	4.1	5.9	▲1.8	4.3	6.0	▲1.7
1999-2001	3.8	4.2	▲0.4	4.1	4.1	0.0

出典、九州ベンチャー読本 2004

(2)ベンチャー支援制度

ベンチャーを支援する制度については、これまでも1961年に「東証2部」が開設されたり、1963年に「中小企業投資育成株式会社法」が施行されるなど、その時折の状況を反映して整備されてきた。以下に、1995年以降の主な支援施策を示す。

表 2-5 主なベンチャー支援施策(1995 年以降)

1995 年	4 月	「中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法(中小創造法)」施行
	11 月	「科学技術基本法」施行
	11 月	「新規事業法」改正 (ストックオプション制度の創設)
1997 年	5 月	「中小創造法」改正 (エンジェル税制の創設)
1998 年	8 月	「大学等技術移転促進法(TLO 法)」施行
	10 月	「中小企業等投資事業有限責任組合法」施行
1999 年	2 月	「新事業創出促進法」施行
	9 月	「産業活力再生特別措置法(日本版バイドル法)」施行
	12 月	「改正中小企業基本法」施行
2000 年	4 月	「国立大学教員等の役員等兼業規制の緩和」
2001 年	5 月	「大学発ベンチャー1000 社計画(平沼プラン)」発表
2003 年	2 月	「新事業創出促進法」改正 (最低資本金規制の緩和)
2004 年	10 月	「国立大学法人法」施行
2005 年	4 月	「中小企業支援新法」施行 (中小創造法、新事業創出促進法、経営革新法の統合)

出典、九州ベンチャー読本 2004

(3)ベンチャーの創出状況

①中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法(中小創造法)の認定動向

中小創造法は、著しい新規性を有する技術・ノウハウの研究開発・事業化に取り組む中小企業または組合等を支援するもので、都道府県知事が認定を行う。認定を受けた事業者は、補助金や融資、税制などについて、支援(優遇)措置を受けることができる。なお、本法は 10 年間の時限立法であり、2005 年 4 月に「中小企業支援法」に統合された。

これまで認定企業は、関東・近畿が全体の 7 割を占めているものの、九州は 3 番目に多く、そのうち福岡県が半数近く(44.6%)を占めている。

表 2-6 中小創造法の認定動向(2004.3 末時点)

	認定企業数	全国シェア	九州シェア
全国	10,590	—	—
北海道	112	1.1	—
東北	545	5.1	—
関東	5,555	52.5	—
中部	722	6.8	—
近畿	1,805	17.0	—
中国	654	6.2	—
四国	353	3.3	—
九州	775	7.3	—
福岡県	346	3.3	44.6
佐賀県	48	0.5	6.2
長崎県	101	1.0	13.0
熊本県	66	0.6	8.5
大分県	85	0.8	11.0
宮崎県	69	0.7	8.9
鹿児島県	60	0.6	7.7
沖縄県	69	0.7	—

出典、九州ベンチャー読本 2004

②新事業創出促進法の認定動向

新事業創出促進法は、著しい成長発展を目指し、新商品の開発や新サービスの提供などにより、新たな分野を開拓を図る活動を行い、かつ特定の資金調達支援策を活用する事業計画について、大臣が認定を行う。認定を受けた事業者は、別途実施機関の審査が必要なものの、債務保証や出資、融資などについて、支援(優遇)措置を受けることができる。

中小創造法同様、関東・近畿が全体の 2/3 を占めているものの、九州は 3 番目に多く、そのうち福岡県が 8 割近くを占め(78.6%)、九州域内では圧倒的なシェアを持つ。

表 2-7 新事業創出促進法の認定動向(2004.3 末時点)

	認定企業数	全国シェア	九州シェア
全国	123	—	—
北海道	7	5.7	—
東北	5	4.1	—
関東	53	43.1	—
中部	10	8.1	—
近畿	27	22.0	—
中国	1	1.0	—
四国	4	3.3	—
九州	14	11.4	—
福岡県	11	9.0	78.6
佐賀県	1	1.0	7.1
長崎県	0	0	0
熊本県	1	1.0	7.1
大分県	0	0	0
宮崎県	1	1.0	7.1
鹿児島県	0	0	0
沖縄県	2	2.0	—

出典、九州ベンチャー読本 2004

③株式公開予定・希望企業の認定動向

帝国データバンクの調査「株式公開予定・希望企業 2004」によれば、2004年4月以降に株式公開を予定または希望する企業は、上記①②同様、関東・近畿が全体の75%占めているものの、九州は中部に次いで4番目に多く、そのうち福岡県が2/3(65.3%)を占め、九州域内では圧倒的に多い。

表 2-8 株式公開予定・希望企業の認定動向

	予定・希望	全国シェア	九州シェア
全国	1,412	—	—
北海道	36	2.5	—
東北	46	3.3	—
関東	805	57.0	—
中部	114	8.1	—
近畿	257	18.2	—
中国	48	3.4	—
四国	27	1.9	—
九州	75	5.3	—
福岡県	49	3.5	65.3
佐賀県	2	0.1	2.7
長崎県	9	0.6	12.0
熊本県	7	0.5	9.3
大分県	4	0.3	5.3
宮崎県	1	0.1	1.3
鹿児島県	3	0.2	4.0
沖縄県	4	0.3	—

出典、九州ベンチャー読本 2004

④最低資本金規制特例制度による会社設立の動向

最低資本金規制特例制度とは、経済産業大臣の確認を受けた者が設立する株式会社及び有限会社について、商法及び有限会社法に規定される最低資本金(株式会社:10,000 千円、有限会社:3,000 千円)に係る規定の適用を、その設立から5年間猶予するものである。言い換えれば、資本金1円で、会社を設立することができる制度である。

上記①②③同様、関東・近畿が全体の7割を占め、九州は中部に次いで4番目に多く、そのうち福岡県が過半数を占めている(表 2-9)。

また、業種別にみると、九州においては、「サービス」「医療・福祉」が全国平均に比べて多く、一方、「情報・通信」「製造業」が少ない(表 2-10)。

表 2-9
最低資本金規制特例制度による会社設立動向(2004.1 末時点)

	成立届数	全国シェア	九州シェア
全国	8,545	—	—
北海道	447	5.2	—
東北	334	3.9	—
関東	4,675	54.7	—
中部	641	7.5	—
近畿	1,396	16.3	—
中国	289	3.4	—
四国	116	1.4	—
九州	601	7.0	—
福岡県	326	3.8	54.2
佐賀県	17	0.2	2.8
長崎県	42	0.5	7.0
熊本県	81	9.6	13.5
大分県	32	0.4	5.3
宮崎県	49	0.6	8.2
鹿児島県	54	0.6	9.0
沖縄県	46	0.5	—

出典、九州ベンチャー読本 2004

表 2-10 業種別の会社設立の状況(2004.1 末時点)

	サービス	卸・小売	建設	医療福祉	情報通信	製造業	教育	金融保険	飲食宿泊	不動産	その他
全国	29.7	20.9	11.4	4.1	14.7	7.5	1.4	1.4	2.1	3.0	3.8
九州	37.7	20.8	11.6	8.9	7.9	4.3	2.2	2.1	1.2	0.9	2.5

出典、九州ベンチャー読本 2004

⑤大学発ベンチャーの動向

大学発ベンチャーについては、前述Ⅱ①(2)③のとおりであり、上記①②③④同様、関東・近畿が全体の 6 割を占め、九州は 3 番目に多く、そのうち福岡県が 6 割(60.3%)を占め、九州域内では圧倒的に多い。

表 2-11 大学発ベンチャーの動向(2004.3 末時点)

	企業数	全国シェア	九州シェア
全国	799	—	—
北海道	46	5.8	—
東北	66	8.3	—
関東	329	40.8	—
中部	44	5.5	—
近畿	152	19.0	—
中国	50	6.3	—
四国	30	3.8	—
九州	78	9.8	—
福岡県	47	5.9	60.3
佐賀県	3	0.4	4.6
長崎県	4	0.5	5.2
熊本県	6	0.8	7.7
大分県	7	0.9	9.1
宮崎県	5	0.6	6.5
鹿児島県	6	0.8	7.7
沖縄県	4	0.5	—

出典、九州ベンチャー読本 2004

以上の結果を総括してみると、関東、近畿の 2 地域で 7 割前後を占有し、九州は中部と同等のレベルにあり、3・4番手に位置付けられる。一般に九州は 1 割経済(GDP の全国比、8.7%)と言われているが、上記①～⑤において、②と⑤を除いて 8.7 %を下回る。言い換えれば、ベンチャーは活発であるとは言えないということになる。

なお、九州域内では、福岡県のシェアが圧倒的に高い。

表 2-12 ベンチャーの創出状況と福岡県への集中度

	九州の全国シェア	福岡県の九州シェア
①中小企業創造活動促進法(創造法)の認定動向	7.3%	44.6%
②新事業創出促進法の認定動向	11.4%	78.6%
③株式公開予定・希望企業の認定動向	5.3%	65.3%
④最低資本金規制特例制度による会社設立の動向	7.0%	54.2%
⑤大学発ベンチャーの動向	9.8%	60.3%

Ⅲ. 九州・山口各県及び政令指定都市のイノベーション戦略

1. 福岡県のイノベーション戦略

福岡県は人口約5,000千人、農林水産業以外のほとんどの経済現勢指標⁽⁶⁾において九州・山口県で第一位であり、これまでも中心的な役割を担ってきた。

福岡県は、長期計画である「ふくおか新世紀計画⁽⁷⁾」において、基本理念として「新時代への挑戦・・・活気あふれる はつらつ ふくおか」を掲げ、主体性の発揮と創造的な活力、豊かさ実感をテーマに地域づくりを推進してきた。

産業振興においては、「新世紀と世界をリードする産業づくり」を基本戦略として位置づけ、5つの視点から産業振興を展開している。①グローバルな視点に立った戦略的産業の育成として、システムLSI設計拠点化やマルチメディア映像産業などのIT関連産業や、北九州市及び大牟田市のエコタウン事業を中心とした環境・リサイクル産業、久留米市のバイオ産業拠点化や農産物の新品種開発などを旨とするバイオテクノロジー関連産業、その他、ナノテクノロジー関連産業、フォトニクス関連産業の育成、②ITやバイオテクノロジー、ナノテクノロジーといった最先端産業や外資系企業をターゲットにした戦略的な企業誘致、③アジア九州や九州大学学術研究都市構想、北九州学術研究都市などの研究開発基盤の整備、④海外高度人材ネットワーク構想やフクオカサイエンスマンスなどによる広範囲な人材育成、⑤フクオカベンチャーマーケットなどによるベンチャー・創業支援を実施している。

福岡県は、経済規模において九州・山口県域では圧倒的な顕在能力と潜在能力の両面を有する当該地域のリーダーであるが故、ターゲットを絞れず、あれもこれも全ての分野に取り組まざるを得ない状況にあるようにみえる。

2. 佐賀県のイノベーション戦略

佐賀県は人口(872千人)、面積(2,439km²)ともに九州・山口県域では最小規模である⁽⁸⁾。

佐賀県は、長期計画である「夢・輝く「人財“有”県 生活“悠”県」のさがづくり⁽⁹⁾」において、「住みたい県日本一」を目指して、「創造・参加・共生」の視点から地域づくりを推進している。

産業振興においては、「はつらつとした産業」を基本戦略として、地域経済のリード役となる新産業の創出・展開・誘致とそれらの基盤となる頭脳拠点の形成や、県産品のブランド化を推進している。また、「際立つ佐賀県づくり」を図るため、①新産業創造、②企業通知、③シンクロトン光活用戦略、④総合マーケティング戦略、⑤観光戦略といった5つの戦略を展開している。とくに、シンクロトン光活用戦略は佐賀県独自のものであり、鳥栖市に九州シンクロトン光研究センターを設置して、ナノテクノロジーやポストゲノムへの応用研究や国内外の研究者の利用促進を推進している。

なお、佐賀県はそもそも単一県として独自性を出すことよりも、福岡都市圏に近接していることを強みとし、福岡都市圏との共生を目指しているようにみえる。

3. 長崎県のイノベーション戦略

長崎県は人口1,501千人、農林水産業以外のほとんどの経済現勢指標⁽¹⁰⁾において九州・山口県域で中位にあり、島が多い、海洋県である。

長崎県は、長期計画である「ながさき夢・元気づくりプラン⁽¹¹⁾」において、「交流とにぎわい」「長崎のふるさと郷土づくり」を基本的な方向とて、「交する中流を拓げる魅力的なまちづくり」「競争力のあるたくましい産業の育成」「安心で快適な暮らしの表現」を重点目標として、地域づくりを進めてきた。

産業振興においては、「長崎県産業振興構想(2000～2010 年)」を基本戦略として、①産業の多様化、②今後成長が期待できる産業の育成、③産学官による共同研究と事業化の推進を図っている。長崎県は、これまでの機械金属工業に偏重し、一部の大企業に依存していたため、こういった状況を打破するために産業用ロボットや自動車部品などの産業機械関連や情報通信、食品加工分野の企業誘致を推進している。また、これまでの造船技術や海洋県としての強みを活かして、エネルギー・環境関連やロボティクス、離島や高齢者の増加といった機会を活かした医療福祉やバイオサイエンスの分野を新たな成長産業として振興している。

このように、長崎県は造船及び海洋技術をいかに水平展開するか、また、離島や傾斜地、高齢者といったとすればマイナスのイメージを抱くものをいかに機会としてプラスに転じられるかが、ポイントになるものと思われる。

4. 大分県のイノベーション戦略

大分県は人口 1,218 千人、工業が盛んな九州・山口県の中では中位に位置づけられる県⁽¹²⁾である。

大分県は、長期計画である「安心・活力・発展プラン 2005⁽¹³⁾」において、「人・水・緑が輝く環境づくり」「みんなで支え合う笑顔に満ちた社会づくり」「豊かな生活を支える力強い産業づくり」「交流で広がる活気あふれる地域づくり」「明日の大分を築く心豊かな人づくり」を政策目標として地域づくりを進めてきた。

産業振興においては、「おおいた産業活力創造戦略」を 2005 年 1 月に策定し、ひとつは「先端ものづくり産業の集積」の視点から、半導体、自動車や電気機器などの高度加工組立型産業、循環型環境産業を振興している。二つ目は「地域資源活用型産業の育成」の視点から、発酵や醸造に関連した食品化学産業、温泉や石灰石、竹、木材といった地域資源の高機能化を推進している。また、北部九州及び山口県の自動車産業及び半導体産業の集積をかんがみて、金型やメッキ、高精度部品加工などの産業分野の企業誘致を図っている。

5. 熊本県のイノベーション戦略

熊本県は人口 1,855 千人、経済的には福岡県に次ぐ規模の県⁽¹⁴⁾である。

熊本県は、長期計画である「パートナーシップ 21 くまもと⁽¹⁵⁾」において、「創造にあふれ、“生命が脈打つ”くまもと」を基本目標として、新世紀を拓く産業、新世紀を支える基盤の充実、ひとづくり、豊かな環境づくり、協働社会の形成の視点から、地域づくりを展開してきた。

産業振興の方向性は、①「半導体関連産業」のさらなる高度化と蓄積技術の他産業への水平展開、②北部九州の自動車生産拠点化に伴う「自動車産業」への進出、③全国第 5 位の生産高を誇る「農林水産業」のさらなる高付加価値化であり、各々にフォレスト構想という独自の戦略を策定している。①については、「セミコンダクター・フォレスト構想」を策定し、2010 年度の半導体製造品出荷額 1 兆円を目指して、人材育成及び活用、地場企業の高度化、起業家の創出育成、研究開発の促進、企業誘致及びアフターサービスなどを展開している。②については、「ものづくりフォレスト構想」において、基盤技術の高度化、特徴ある製品・技術開発、新生産方式の導入などを展開し、同じく 2010 年度 4 兆円の製造品出荷額を目指す。③については、「バイオフィオレスト構想」を策定し、食品の他に、医療・環境もターゲットにして、2010 年度に 5,000 億円の製造品出荷額を目指す。食品分野では、機能性の解明や新品種の開発、加工技術の高度化等を通じた食品の高付加価値化など、医療分野では、熊本大学を中心にした遺伝子機能解析等の進展と再生医療の高度化、抗体医療・免疫治療の高度化と感染症研究など、環境分野では、廃棄物の適正処理や各種浄化技術の開

発による循環システムの構築、バイオマスや未利用資源の利活用などを推進している。

6. 宮崎県のイノベーション戦略

宮崎県は人口 1,164 千人の農業と観光が盛んな県⁽¹⁶⁾である。

宮崎県は、長期計画「元みやざき創造計画⁽¹⁷⁾」において、5 つの将来像「①未来を拓く人が育つ社会」「②快適な環境を享受できる社会」「③安全で安心して暮らせる社会」「④力強い産業が営まれる社会」「⑤交流・連携が活発に行われ、豊かさを享受できる社会」を掲げて、地域づくりを行っている。

宮崎県では、「宮崎県雇用・産業再生指針(2004～2008 年、5 年間)」及び「宮崎県産業科学技術振興指針(2001～2010 年、10 年間)」を策定し、3 つの視点から産業振興を図っている。①農林水産業と工業・商業との連携による食品関連産業や住宅関連産業の創造、②工業技術・ITの活用による農林水産業の活性化、③観光・リゾート基盤と自然環境を生かした観光地づくりであり、さらにバイオ分野「食と健康バイオクラスター」とIT分野「ITリゾートクラスター」について、産業クラスターの形成を図っている。

宮崎県は、今後とも秀でた農林水産業の集積をいかに発展させていくかが、ポイントになると思われる。

7. 鹿児島県のイノベーション戦略

鹿児島県は人口 1,775 千人、宮崎県同様、農業が盛んな中位の経済規模を有する県⁽¹⁸⁾である。

鹿児島県は、長期計画「21 世紀新かごしま総合計画⁽¹⁹⁾」において、「共に築く健やかで心豊かな快適生活県」「多彩なネットワークでつくる創造性豊かな産業圏」「交流連携で伸びゆく魅力ふれる南の拠点」を計画目標に設定し、5 つの視点:①健やかで個性豊かなくらしと活力ある地域の創造、②新たな時代を担う多彩な人材の育成、③創造性あふれ力強く伸びゆく産業の振興、④人と自然が共生する環境にやさしい社会の実現、⑤国内外に広がる交流ネットワークの形成から方策を展開している。

産業振興については、「鹿児島県科学技術振興指針(2003～2010 年、8 年間)」を策定し、「科学技術で拓く活力あふれる『かごしま』」をモットーに、「地域特性を生かした創造的研究開発の推進」「優れた成果の創出・活用のためのネットワークづくり」「21 世紀の科学技術を担う人づくり」「創造的研究開発を支える基礎づくり」といった 4 つの方向を提示している。とくに、創造的研究開発分野として、バイオテクノロジーによる農林水産物の品種改良や食品加工技術、ナノテク・材料を活用した地域資源「シラス」の高度利用、宇宙関連施設を利用した宇宙関連産業の育成を図っている。

8. 山口県のイノベーション戦略

山口県は人口 1,512 千人で、工業が盛んである一方、農業集積は低い中位の経済規模を有する県⁽²⁰⁾である。

山口県は、長期計画「やまぐち未来デザイン 21⁽²¹⁾」において、「21 世紀に自活できるたくましい山口県の創造」を基本目標として、「元気で存在感のある県づくりー自立・協働・循環ー」の基本理念のもと、地域づくりを進めている。

産業振興においては、「産業振興ビジョン 21 (2001～2010、10 年間)」を策定して、工業出荷額の 40%を占める化学・石油関連産業依存からの脱却を図るために、創業・起業化や新事業展開、中小企業の自立を促進している。また、「情報通信」「環境」「福祉・医療」「生活文化関連」を重点分野として定めている。なお、具体的な戦略的次世代産業集積プロジェクトとして、環境産業マルチパーク構想を掲げ、バイオマス・ゲノムや新エネルギー、環境共生居住などを振興したり、次世代医療機器開発(知的クラスター創成事業に採択)

に向け、白色発光ダイオード技術を核に産学官による研究開発や事業化の推進を図っている。

9. 福岡市のイノベーション戦略

福岡市は人口 1,327 千人で、九州の中心都市として、情報サービス業及び卸売業が盛んな都市⁽²²⁾である。

福岡市は、長期計画「自由かつ達で人輝く自治都市・福岡をめざして～九州、そしてアジアの中で～⁽²³⁾」において、「果敢に挑戦する自治と自律の都市」「安全で快適な市民生活充実の都市」「豊かな自然環境と歴史風土を大切にする都市」「多彩な人が集い活躍する活気創造の都市」「文化・エンターテインメント、デザイン、コンベンション、IT、知識創造型産業」「協力と競争によりアジアの中で共生する都市」を基本的な考え方として、地域づくりを進めている。

産業振興においては、「福岡市科学技術振興ビジョン(2002～2015 年、14 年間)」を策定して、科学技術と文化・芸術・エンタテインメントの融合による 21 世紀のライフデザインの創造を目指している。具体的には、「ヒューマン・サイエンス・シティ」「アート&エンタテインメント・シティ」「アジアのゲートウェイ・シティ」といった未来の都市イメージを描いて、音楽・映像等のデジタルコンテンツ関連産業やアジアビジネス拠点づくり、コンベンションや国際会議等の集客産業、情報サービス関連産業などを振興している。

10. 北九州市のイノベーション戦略

北九州市は 1901 年の官営製鉄所が操業を開始して以来、工業都市として日本の近代化を支えてきた九州最古の政令指定都市⁽²⁴⁾である。

北九州市は、長期計画である「北九州市ルネッサンス構想⁽²⁵⁾」において、「水辺と緑とふれあいの国際テクノロジー都市」を基調テーマに、5 つの都市像「①緑とウォーターフロントを生かした快適居住都市」「②健康で生きがいを感じる福祉・文化都市」「③あすの産業をはぐくむ国際技術情報都市」「④海にひろがるにぎわいの交流都市」「⑤未来をひらくアジアの学術・研究都市」の実現に向け、地域づくりを進めてきた。

産業振興においては、「北九州市モノづくり産業振興プラン(2004～2008、5 年間)」を策定して、中小製造業を中心とする地域企業の競争力強化、半導体関連、環境、ロボットといった次世代産業の創出・育成、ベンチャー企業の創出・育成を推進している。また、これら産業を支える物流インフラとして、響灘ハブポート(2005.4 一部開港)、新北九州空港(24 時間運用可能、2006.3 開港予定)、東九州自動車道(整備中、適宜部分開業予定)を整備している。

11. 総括

以上の調査結果をふまえて、各県及び両政令指定都市の取るべきポジショニングの方向性を表 3-1 に示す。また、九州及び山口県のイノベーションに向けた取り組みの方向性を表 3-2 に概括する。

表 3-1 各県及び両政令指定都市のポジショニングの方向性

	方向性・キーワード	具体的な産業分野
福岡県	九州・山口のリーダーとしてあらゆる先端分野に挑戦	IT、環境、バイオ、ナノ・材料、フォトニクス
佐賀県	福岡都市圏との連携、 ニッチ戦略	シンクロtron光技術
長崎県	造船・海洋技術の水平展開、 離島・傾斜地・高齢化への適用	海洋・エネルギー・ロボティクス、 医療・福祉
大分県	半導体・自動車・電気機器の集積、 地域資源の活用	半導体・自動車・電気機器、 発酵・醸造等
熊本県	半導体・自動車の集積、 農林水産業の高付加価値化	半導体・自動車、 バイオ(食品・医療・環境)
宮崎県	農林水産業の高付加価値化	バイオ、 食品関連、 住宅関連
鹿児島県	農林水産業の高付加価値化、 宇宙関連施設&シラスの活用	食品、 宇宙関連、 ナノ・材料
山口県	化学・石油産業からの脱却	環境、 医療(機器)
福岡市	九州・山口の中心地、 エンタテインメント・情報サービス	デジタルコンテンツ(音楽・映像等)
北九州市	エコタウン事業の高度化、 学研都市&物流インフラの活用	環境、 半導体、 ロボティクス、 物流

表 3-2 県・政令指定都市の「地域づくりの基本目標」と「科学技術（イノベーション）振興上の特徴・キーワード」

福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県
<p>新時代への挑戦 …活気あふれる はつらつ ふくおか</p> <p>①安心してはつらつと暮らせる 心豊かな福祉社会</p> <p>②快適で潤いのある循環型社会づくり</p> <p>③新世紀を拓く多様な人・文化づくり</p> <p>④アジアに開かれた活力あふれる 交流拠点づくり</p> <p>⑤新世紀と世界をリードする産業づくり</p> <p>⑥参加と連携による 分権型行政システムづくり</p>	<p>夢・輝く人材・有“県生活”悠“県”の さがづくり</p> <p>①のびやかに育つ人</p> <p>②安心できる生活</p> <p>③さかんになる交流</p> <p>④はつらつとした産業</p> <p>⑤暮らしを支える県土</p> <p>↓</p> <p>新産業の創出 頭脳拠点形成 福岡都市圏との連携（棲み分け）</p> <p>↓</p> <p>①シンクロトロン光活用戦略</p> <p>②ナノテク、新エネルギー、ポストゲノム、 コンテンツ、光触媒、ニューアグリ、 ビジネス支援、生活関連</p>	<p>交流とにぎわい 長崎の郷土づくり</p> <p>①交流を広げる魅力的なまちづくり</p> <p>②競争力のあふれるにぎわい産業の育成</p> <p>③安心で快適な暮らしの表現</p> <p>↓</p> <p>産業の多様化（機械金属工業から脱却）</p> <p>↓</p> <p>新たな産業の育成と企業誘致 海洋県・造船技術/離島・傾斜地・高齢化</p> <p>↓</p> <p>①海洋とエネルギー（海洋県、造船技術）</p> <p>②ロボティクスと半導体 （造船技術、九州半導体クラスター）</p> <p>③バイオササエンスと医療・福祉 （離島・傾斜地・高齢化、長崎大学）</p>	<p>県民とともに築く安心『活力』発展の 大分県</p> <p>①人・水・緑が輝く環境づくり</p> <p>②みんなが支え合う笑顔に満ちた社会づくり</p> <p>③豊かな生活を支える力強い産業づくり</p> <p>④交流で広がる活力あふれる地域づくり</p> <p>⑤明日の大分を築く心豊かな人づくり</p> <p>↓</p> <p>先端ものづくり産業の集積 地域資源活用型産業の育成</p> <p>↓</p> <p>①半導体産業</p> <p>②高度加工組立型産業（自動車・電気機器）</p> <p>③循環型環境産業</p> <p>④食品化学産業（発酵・醸造等）</p> <p>⑤地域資源（温泉・石灰石・竹等）の高機能</p>	<p>創造にあふれ、“生命が脈打つ”くまもと</p> <p>①新世紀を拓く産業が息づくくまもと</p> <p>②新世紀を支える基盤が充実するくまもと</p> <p>③親戚に生きたる「ひと」が輝くくまもと</p> <p>④次の世代へ継承する</p> <p>⑤新世紀をともに築く「協働社会」くまもと</p> <p>↓</p> <p>半導体産業の高度化と水平展開 自動車産業の取り込み 農林水産業の高付加価値化</p> <p>↓</p> <p>①半導体産業</p> <p>②ものづくり産業（自動車産業への進出）</p> <p>③バイオ（医療・食品・環境への応用）</p>
<p>宮崎県</p> <p>人と自然にやさしい「元気のいいみやざき」</p> <p>①未来を拓く人が育つ社会</p> <p>②快適な環境を享受できる社会</p> <p>③安全で安心して暮らせる社会</p> <p>④力強い産業が営まれる社会</p> <p>⑤交流・連携が活発に行われ、 豊かさを享受できる社会</p> <p>↓</p> <p>農林水産業の高付加価値化 観光・リゾート基盤と豊かな自然環境</p> <p>↓</p> <p>①食品関連産業や住宅関連産業 （農林水産業と工業・商業の連携）</p> <p>②バイオ（食と健康）バイオクラスター</p> <p>③IT リゾート</p>	<p>共生ネットワークで築く 心豊かで活力あふれる『かごしま』</p> <p>①健やかで個性豊かなくらしと 活力ある地域の創造</p> <p>②新たな時代を担う多彩な人材の育成</p> <p>③創造性あふれ力強く伸びゆく産業の振興</p> <p>④人と自然が共生する 環境にやさしい社会の実現</p> <p>⑤国内外に広がる交流ネットワークの形成</p> <p>↓</p> <p>農林水産業の高付加価値化 地域資源（シラス） 宇宙関連施設</p> <p>↓</p> <p>①バイオ・製造技術（食品関連産業）</p> <p>②ナノ・材料（シラスの活用）</p> <p>③宇宙関連産業</p>	<p>21 世紀に自活できるたくましい山口県の創造</p> <p>①ひとのくらし創造戦略</p> <p>②文化・スポーツ戦略</p> <p>③健やか・長寿社会創造戦略</p> <p>④みどり創造戦略</p> <p>⑤地域・パワーアップ創造戦略</p> <p>⑥交流活力創造戦略</p> <p>⑦産業フロンティア創造戦略</p> <p>⑧ふるさと産業創造戦略</p> <p>↓</p> <p>産業の多様化（化学・石油・鉄鋼から脱却）</p> <p>↓</p> <p>新たな産業の育成と創業・中小企業の自立</p> <p>↓</p> <p>①環境（バイオマス、ゲノム、新エネルギー）</p> <p>②医療機器（白色バイオカード技術の活用）</p>	<p>自由かつ遠く人輝く自治都市・福岡を めざして ～九州、そしてアジアの中で～</p> <p>①果敢に挑戦する自治と自律の都市</p> <p>②安全で快適な市民生活充実の都市</p> <p>③豊かな自然環境と 歴史風土を大切にする都市</p> <p>④多様な人が集い活躍する活力創造の都市</p> <p>⑤協力で競争により アジアの中で共生する都市</p> <p>↓</p> <p>科学技術と文化・芸術・エンタテインメントの融合 アジアのゲートウェイ（アジアビジネスの拠点）</p> <p>↓</p> <p>①音楽・映像等のデジタルコンテンツ</p> <p>②エンタテインメント</p> <p>③集客産業（コンベンション、国際会議等）</p>	<p>水辺と緑とふれあいの “国際テクノロジー都市”へ</p> <p>①緑とウォーターフロントを生かした 快適居住都市</p> <p>②健康で生きがいを感じる福祉・文化都市</p> <p>③あすの産業を拓く国際技術情報都市</p> <p>④海にひろがるにぎわいの交流都市</p> <p>⑤未来をひらくアジアの学術・研究都市</p> <p>↓</p> <p>次世代産業の創出・育成 「環境配慮型」生活関連型 学術研究都市と物流インフラの活用</p> <p>↓</p> <p>①半導体関連（アナログ LSI 設計など）</p> <p>②環境関連（エコタウン、クリーンエネルギー）</p> <p>③ロボット関連（製品、部品）</p> <p>④物流</p>

Ⅳ. 九州・山口クラスター形成に向けた方向性

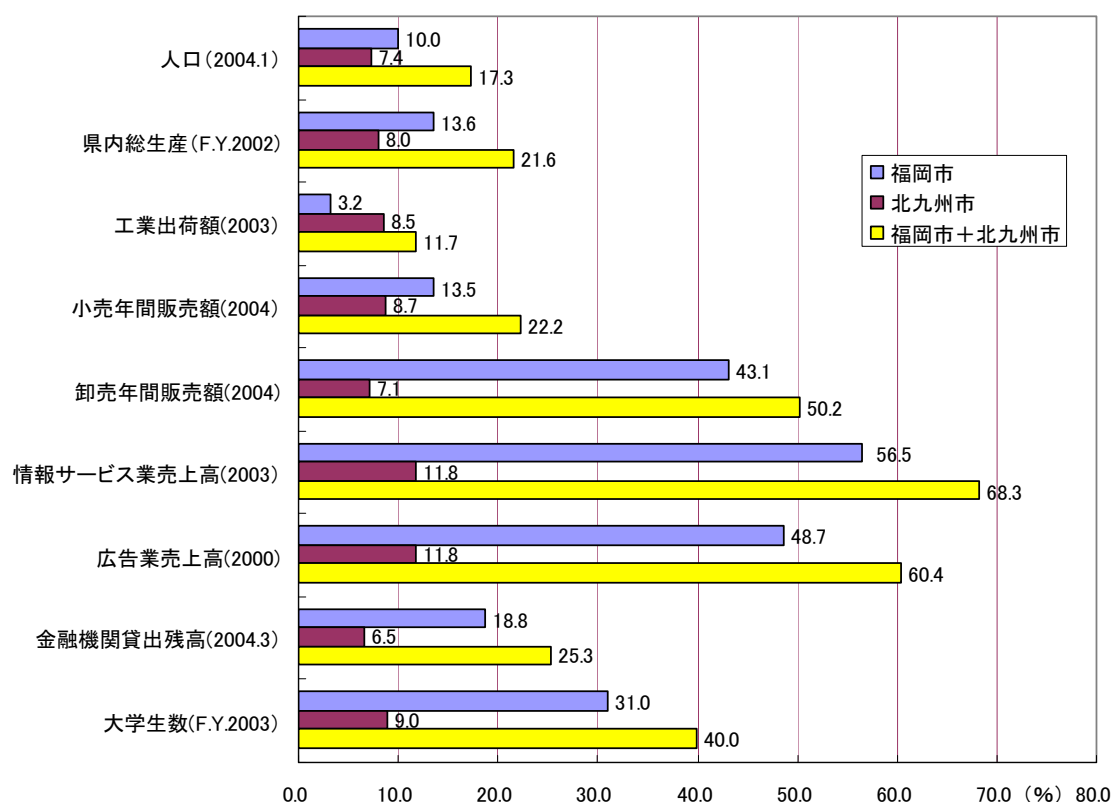
1. ハブ&スポーク型の地域構造の形成

(1) 福岡市及び北九州市への集中状況

九州・山口県においては、これまでも福岡市が経済・行政の中心地として機能してきた。図4-1に示すように、情報サービス業売上高(56.5%)、広告業売上高(48.7%)、卸売年間販売額(43.1%)といった都市型産業は、九州地域の50%前後を占有しており、過度に集中しているといえる。また、大学生数も30%を超え、若者が多く集まっていることが分かる。なお、その他の指標においても、工業出荷額(3.2%)を除いて、人口占有率(10.0%)を上回っている。

一方、北九州市をしてみると、すべての指標が概ね人口占有率(7.4%)の前後にある。あえて言うならば、情報サービス業と広告業の売上高が、人口占有率を4ポイント強上回るが、福岡市には遠く及ばない。また、工業都市と言われているにもかかわらず、工業出荷額の占有率はさほど高くない(8.5%)。地銀の本店がないこともあり、金融機関貸出残高が少ない(6.5%)。

以上から、福岡市に経済機能が集中しており、さらに北九州市と連携することにより、圧倒的な経済力を発揮することができることがわかる。工業出荷額の占有率(11.7%)を除いて、すべての指標で20%を超え、とくに情報サービス業売上高、広告業売上高、卸売年間販売額については、絶対的なシェアを有している。

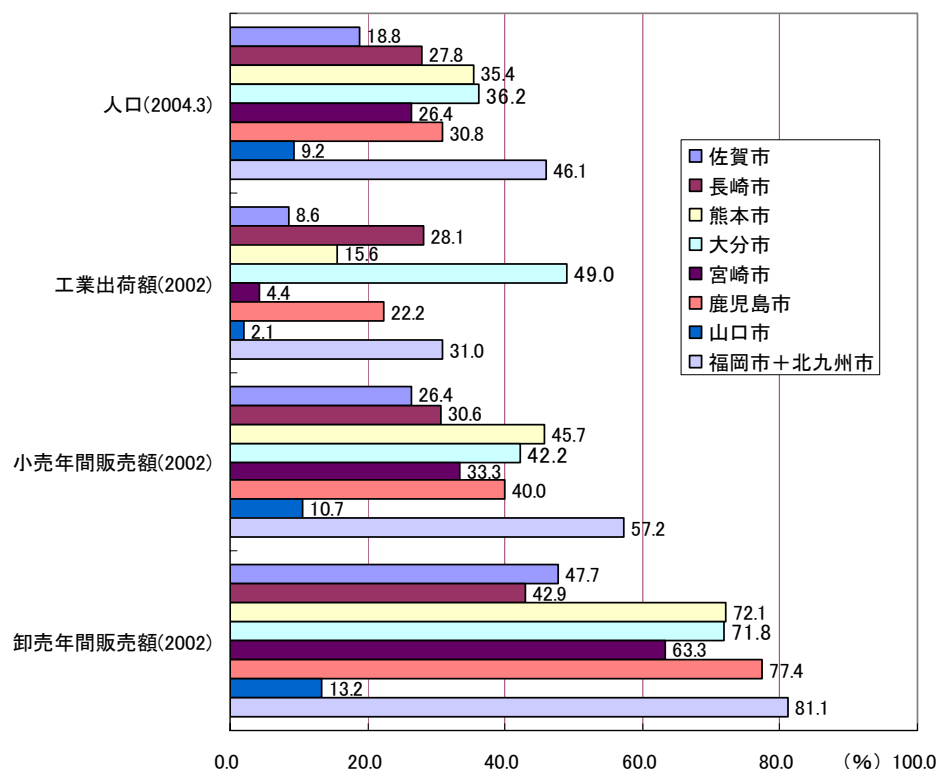


出典、図説九州経済 2006

図 4-1 福岡市及び北九州市への集中度(対九州シェア)

(2) 県庁所在地への県経済の集中状況

県庁所在地の県内占有率をみると、山口市を除き、人口、小売販売額、卸売販売額において、県庁所在地への集中がみられる。その中でも、とくに卸売の機能が集中しており、県庁所在地が中心(ハブ)となって県域に財・サービスを流通していることが分かる。なお、工業出荷額においてはバラツキが大きい、その中で大分市が突出している(49.0%)。



出典、図説九州経済 2005

※特記事項

- | | |
|-------------|--|
| (1) 人口 | 山口県内の上位市：①下関市(245千人)、②宇部市(171千人)、③ <u>山口市</u> (139千人) |
| (2) 工業出荷額 | 佐賀県内の上位市：①鳥栖市、②伊万里市、③ <u>佐賀市</u>
宮崎県内の上位市：①延岡市、②都城市、③日向市、④ <u>宮崎市</u>
山口県内の上位市：①防府市、②徳山市、③新南陽市、・・・⑩ <u>山口市</u> |
| (3) 小売年間販売額 | 山口県内の上位市：①下関市、②宇部市、③ <u>山口市</u> |
| (4) 卸売年間販売額 | 山口県内の上位市：①下関市、② <u>山口市</u> |

図 4-2 県庁所在地への集中度(対県内シェア)

(3) ハブ＆スポーク型地域構造の形成

これからの地域は、押し寄せるグローバル化と地方分権化に同時に対応し、自立を図っていかなければならず、市や県といった地方自治体の単位では、得意な分野、例えば、任意の産業分野で秀でることはできても、総合力を発揮して自立するには規模的に十分ではないと考える。自立するためには、商工業分野で財・サービスを自らの力で調達し、付加価値をつけ、売りさばく能力の他に、住環境や教育、観光やエンタテインメントといった人が生きていくための基盤と人を引きつける魅力がなければならず、少なくとも九州程度の規模が必要ではないかと考える。

以上をふまえ、ハブ＆スポーク型の地域構造の形成を提案したい。つまり、福岡市と北九州市が連携することにより、わが国第 4 のメガロポリスを形成し、九州・山口地域のハブとなる。県庁所在地は、自らの県のハブとして県内の市町村を統括する。このように、福岡市と北九州市⇄県庁所在地⇄県内市町村といった階層的なネットワークの形成し、九州・山口がひとつのメガ地域「九州・山口クラスター」として機能するのである(図 4-3)。

九州・山口地域が国内の他地域、ひいては環黄海経済圏の中で確かな地域を築くには、比較優位な産業をもつ必要があり、また、九州・山口地域を構成する各地域、ここでは県においても、他県にない比較優位な産業を持つことにより、存在を確固たるもの(差別化)にしなければならない(図 4-4、表 3-1)。

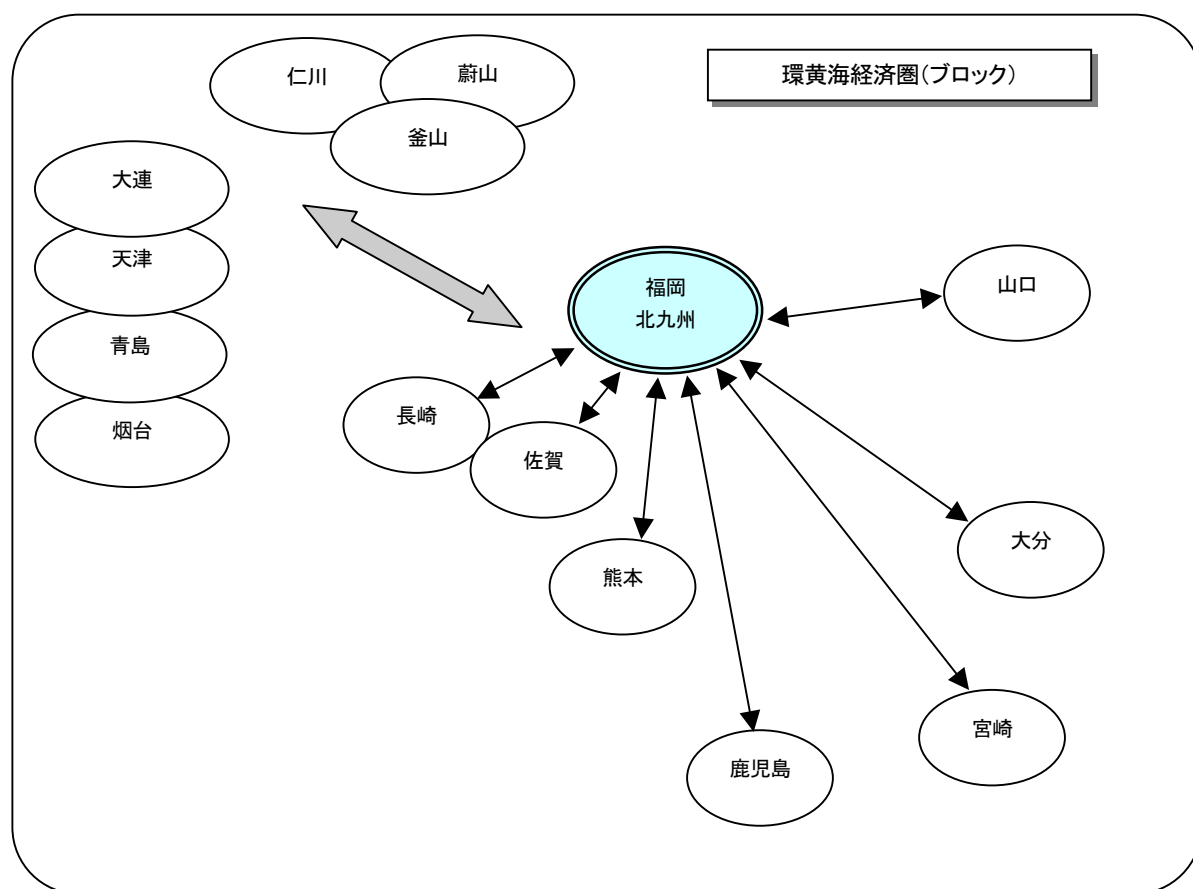


図 4-3 九州・山口地域のハブ＆スポーク型の地域構造

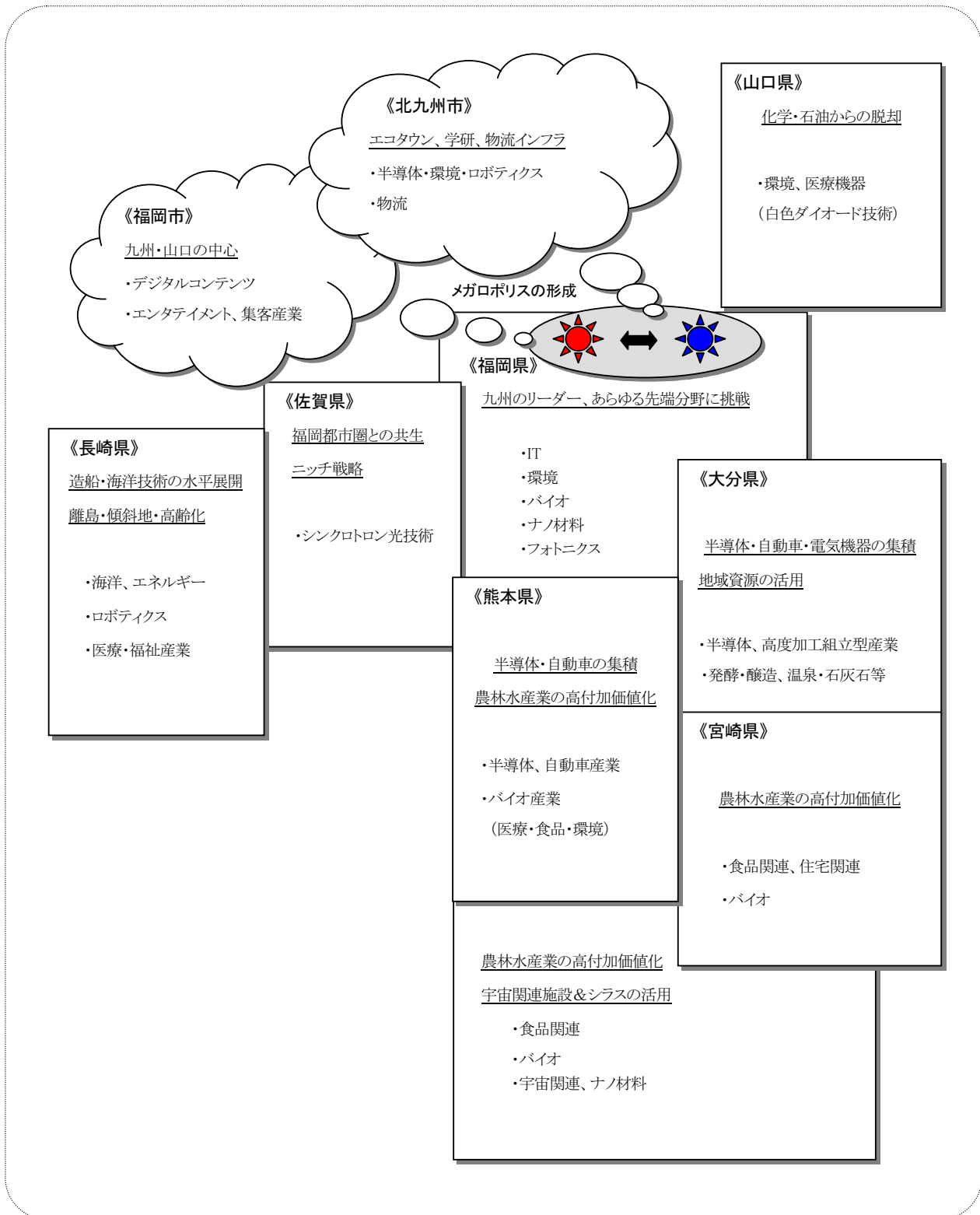


図 4-4 各県及び両政令指定都市のポジショニングの方向性

2. 日本国内における九州・山口のポジショニング

九州・山口地域が国内において存在感を出し、特定の分野で凌駕していくための方向性について考えてみたい。

まず、重点分野として、①半導体関連産業、②自動車関連産業、③環境関連産業、④農林水産業を設定する。

「半導体関連産業」については、製造拠点から、設計・開発・製造までの総合的な拠点へと伸張していく。また、電子部品の比重が増加している自動車産業との連携により、新たな製品開発の活路を見出す。

「自動車産業」については、北部九州及び山口県への生産工場の新設及び増強により、愛知県に次ぐ国内第二の拠点へと進展していく中で、地域企業の製造技術力や生産管理力の向上を図り、自動車関連産業への進出を促進させる。また、当該地域に不足している分野の企業誘致を図ることも必要である。さらに、自動車産業で蓄積された生産技術及び生産管理力を半導体や電子機器産業に活かし、相乗効果を発揮することが期待される。

「環境関連産業」については、北九州市、大牟田市、水俣市で展開されているエコタウン事業を中心に、リサイクル等の資源循環型産業を創造に努め、21 世紀の環境協調型のライフスタイルを提案することが望まれる。

「農林水産業」については、今後ともわが国の食料供給拠点として、存在感を増す必要があり、そのためには新たな品種の開発や高機能化、生産性の向上などを、農工連携、例えばバイオテクノロジーの活用などにより推進していく必要がある。

3. 環黄海経済圏における九州・山口のポジショニング

次に、環黄海経済圏での方向性について考えてみたい。

「半導体」については、韓国や中国と競争するためには、比較優位な分野、例えばアナログ LSI などを選定し、あくまでニッチ戦略を展開する。また、当該分野の開発拠点として人材育成に力を入れたり、マザー工場として存在感を出すことが必要である。

「自動車関連産業」については、これまでも韓国とは金型などの機械部品において水平分業が進展してきたが、中国の自動車生産の伸長に伴い、今後さらに部品生産の水平分業が期待される。各企業においては、比較優位な技術を保有しなければならないことは自明のことである。

「環境関連産業」については、工業化が急ピッチで進む東アジア地域に対して、エコタウン事業のノウハウを輸出したり、国際資源循環を推進したり、人材育成の拠点化形成が考えられる。とくに人材育成においては、これまでの公害抑制技術といったテクニカルなものから、循環型社会形成を図るための社会システム構築を推進する人材の育成が求められている。

「農林水産業」については、高機能、安全な食材の開発・輸出が必要である。また、九州・山口地域には、温泉などの自然環境が豊富にあるため、豊かな食材やテーマパークと抱き合わせることで、観光産業との相乗効果が期待できる。

(吉村 英俊 北九州市職員、中小企業診断士)
(木村 温人 北九州市立大学北九州産業社会研究所 教授)
(谷村 秀彦 北九州市立大学大学院社会システム研究科 教授)

〔注記〕

- (1) ここで九州とは、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県の7県を指す。
- (2) 環黄海地域の定義については、いくつかの先行研究があるが、ここでは東アジア都市会議事務局他(2004.3)による定義を用いることにした。
中国:遼寧省、河北省、山東省、北京市、天津市
韓国:京畿道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚南道、仁川市、大田市、光州市、釜山市、蔚山市
日本:九州(沖縄県を除く)、山口県
- (3) 域内調達率において、シートなどのかさ張る部品の域内調達率は高いが、走行系部品などは低い。そういった意味から、福岡県苅田町に建設中のトヨタ自動車のエンジン工場の稼働(2006年1月)による波及効果に期待がかかる。
- (4) 海外進出とは、九州に本社を置く企業による「100%現地法人」「現地企業との共同出資」「支社、支店、駐在員事務所など」「海外への資本参加」を指す。
- (5) 航空貨物に関するデータは、財務省門司税関及び長崎税関が実施した「輸出入貨物の物流動向調査(2004.9.1～2004.9.7)」による。

(6) 福岡県の経済現勢指標

指 標	データ		九州・山口における順位・シェアなど		
人口(2003.10)	5,051	千人	第1位	33.8%	
面積(2003.10)	4,974	sqkm	第6位	10.3%	
県内総生産(F.Y.2001)	174,653	億円	第1位	34.6%	
農業産出額(2002)	2,263	億円	第4位	12.9%	劣位↓
工業出荷額(2002)	70,252	億円	第1位	30.3%	
情報サービス業売上高(2002)	3,546	億円	第1位	69.5%	優位↑
卸売業年間販売額(2002)	168,118	億円	第1位	56.4%	優位↑
小売業年間販売額(2002)	52,228	億円	第1位	35.0%	

- (7) ふくおか新世紀計画は、1997年度から2010年度までの14年間にわたる長期計画であり、現在は2002年度から2005年度までの第二次実施計画の時期にある。

(8) 佐賀県の経済現勢指標

指 標	データ		九州・山口における順位・シェアなど		
人口(2003.10)	872	千人	第8位	5.8%	
面積(2003.10)	2,439	sqkm	第8位	5.1%	
県内総生産(F.Y.2001)	29,121	億円	第8位	5.8%	
農業産出額(2002)	1,342	億円	第6位	7.6%	優位↑
工業出荷額(2002)	14,069	億円	第7位	6.1%	
情報サービス業売上高(2002)	71	億円	第8位	1.4%	劣位↓
卸売業年間販売額(2002)	10,283	億円	第8位	3.5%	劣位↓
小売業年間販売額(2002)	8,468	億円	第8位	5.7%	

- (9) 夢・輝く「人財“有”県 生活“悠”県」のさがづくりは、2001年度から2010年度までの10年間にわたる長期計画である。

(10) 長崎県の経済現勢指標

指 標	データ		九州・山口における順位・シェアなど		
人口(2003.10)	1,501	千人	第 5 位	10.0%	
面積(2003.10)	4,094	sqkm	第 7 位	8.5%	
県内総生産(F.Y.2001)	45,786	億円	第 5 位	9.1%	
農業産出額(2002)	1,301	億円	第 7 位	7.4%	劣位↓
工業出荷額(2002)	15,059	億円	第 6 位	6.5%	劣位↓
情報サービス業売上高(2002)	186	億円	第 5 位	3.6%	劣位↓
卸売業年間販売額(2002)	18,067	億円	第 5 位	6.1%	劣位↓
小売業年間販売額(2002)	14,914	億円	第 5 位	10.0%	

(11) ながさき夢・元気づくりプランは、2001 年度から 2010 年度までの 10 年間にわたる長期計画であり、2006 年度から 2010 年度を後期 5 ヶ年計画と位置づけている。

(12) 大分県の経済現勢指標

指 標	データ		九州・山口における順位・シェアなど		
人口(2003.10)	1,218	千人	第 6 位	8.1%	
面積(2003.10)	6,339	sqkm	第 4 位	13.1%	
県内総生産(F.Y.2001)	45,104	億円	第 6 位	8.9%	
農業産出額(2002)	1,460	億円	第 5 位	8.3%	
工業出荷額(2002)	28,634	億円	第 3 位	12.4%	優位↑
情報サービス業売上高(2002)	283	億円	第 3 位	5.5%	劣位↓
卸売業年間販売額(2002)	14,651	億円	第 7 位	4.9%	劣位↓
小売業年間販売額(2002)	12,305	億円	第 6 位	8.2%	

(13) 安心・活力・発展プラン 2005 は、2005 年度から 2015 年度までの 11 年間にわたる長期計画である。

(14) 熊本県の経済現勢指標

指 標	データ		九州・山口における順位・シェアなど		
人口(2003.10)	1,855	千人	第 2 位	12.4%	
面積(2003.10)	7,404	sqkm	第 2 位	15.3%	
県内総生産(F.Y.2001)	55,560	億円	第 2 位	7.4%	劣位↓
農業産出額(2002)	3,255	億円	第 1 位	18.5%	優位↑
工業出荷額(2002)	23,802	億円	第 4 位	10.3%	半導体:全国の 1 割生産
情報サービス業売上高(2002)	401	億円	第 2 位	7.9%	劣位↓
卸売業年間販売額(2002)	24,165	億円	第 3 位	8.1%	劣位↓
小売業年間販売額(2002)	17,683	億円	第 2 位	11.8%	

(15) パートナースhip 21 くまもとは、2001 年度から 2010 年度までの 10 年間にわたる長期計画である。

(16) 宮崎県の経済現勢指標

指 標	データ		九州・山口における順位・シェアなど		
人口(2003.10)	1,164	千人	第7位	7.8%	
面積(2003.10)	7,735	sqkm	第2位	16.0%	
県内総生産(F.Y.2001)	35,017	億円	第7位	6.9%	
農業産出額(2002)	3,129	億円	第3位	17.8%	優位↑
工業出荷額(2002)	12,221	億円	第8位	5.3%	劣位↓
情報サービス業売上高(2002)	184	億円	第6位	3.6%	劣位↓
卸売業年間販売額(2002)	15,887	億円	第7位	5.3%	劣位↓
小売業年間販売額(2002)	11,078	億円	第7位	7.4%	

(17) 元気みやざき創造計画は、2005 年度から 2014 年度までの 10 年間にわたる長期計画である。

(18) 鹿児島県の経済現勢指標

指 標	データ		九州・山口における順位・シェアなど		
人口(2003.10)	1,775	千人	第3位	11.9%	
面積(2003.10)	9,187	sqkm	第1位	19.0%	
県内総生産(F.Y.2001)	55,560	億円	第4位	11.0%	
農業産出額(2002)	4,036	億円	第1位	23.0%	優位↑
工業出荷額(2002)	17,911	億円	第5位	7.7%	劣位↓
情報サービス業売上高(2002)	249	億円	第4位	4.9%	劣位↓
卸売業年間販売額(2002)	26,318	億円	第2位	8.8%	劣位↓
小売業年間販売額(2002)	17,001	億円	第3位	11.4%	

(19) 21 世紀新かごしま総合計画は、2003 年度から 2010 年度までの 8 年間にわたる長期計画である。

(20) 山口県の経済現勢指標

指 標	データ		九州・山口における順位・シェアなど		
人口(2003.10)	1,512	千人	第4位	10.1%	
面積(2003.10)	6,111	sqkm	第5位	12.7%	
県内総生産(F.Y.2001)	58,159	億円	第3位	11.5%	
農業産出額(2002)	789	億円	第8位	4.5%	劣位↓
工業出荷額(2002)	49,669	億円	第2位	21.4%	優位↑
情報サービス業売上高(2002)	182	億円	第7位	3.6%	劣位↓
卸売業年間販売額(2002)	20,333	億円	第4位	6.8%	劣位↓
小売業年間販売額(2002)	15,617	億円	第4位	10.5%	

(21) やまぐち未来デザイン 21 は、1998 年度から 2010 年度までの 13 年間にわたる長期計画である。

(22) 福岡市の経済現勢指標

指 標	データ		県内シェア	九州・山口県 におけるシェア	備 考
人口(2003.10)	1,327	千人	26.3%	8.9%	
面積(2003.10)	340	sqkm	6.8%	0.7%	
県内総生産(F.Y.2001)	61,311	億円	35.1%	12.1%	
農業産出額(2002)	83	億円	3.7%	0.4%	劣位↓
工業出荷額(2002)	6,359	億円	9.1%	2.7%	劣位↓
情報サービス業売上高(2002)	2,862	億円	80.7%	56.1%	超優位↑
卸売業年間販売額(2002)	121,928	億円	72.5%	40.9%	超優位↑
小売業年間販売額(2002)	18,089	億円	34.6%	12.1%	

(23) 自由かつ達で人輝く自治都市・福岡をめざして～九州、そしてアジアの中で～は、2003 年から 2015 年までの 14 年間にわたる長期計画である。

(24) 北九州市の経済現勢指標

指 標	データ		県内シェア	九州・山口県 におけるシェア	備 考
人口(2003.10)	994	千人	19.7%	6.6%	
面積(2003.10)	485	sqkm	9.8%	1.0%	
県内総生産(F.Y.2001)	35,966	億円	20.6%	7.1%	
農業産出額(2002)	62	億円	2.7%	0.4%	劣位↓
工業出荷額(2002)	15,605	億円	22.2%	6.7%	人口シェア
情報サービス業売上高(2002)	588	億円	16.6%	11.5%	
卸売業年間販売額(2002)	19,781	億円	11.8%	6.6%	
小売業年間販売額(2002)	11,141	億円	21.3%	7.5%	

(25) 北九州市ルネッサンス構想は、1989 年度から 2005 年度にわたる 17 年間の長期計画であり、今年度は第三次実施計画の最終年にあたり、現在次期実施計画を作成しているところである。

〔参考文献〕

◆全 般

九州経済産業局産学官連携推進室 (2003.3) 『産学官連携による地域経済社会の発展を目指して』

九州経済産業局企画調査課 (2004.1) 『九州の経済概況』

九州経済産業局新規事業課 (2004.11) 『九州ベンチャー読本 2004』

九州経済産業局 (2005.4) 『九州の産学官連携の現状と課題』

九州経済産業局 (2005.7) 『九州経済の現状』

九州経済産業局 (2005.8) 『九州経済の活性化に向けて』

九州経済産業局新規事業課 (2005.10) 『九州アジア国際化レポート 2005』

東九州軸産業戦略委員会・九州地方整備局・九州経済産業局 (2004.5) 『東九州軸産業戦略』

九州半導体イノベーション協議会 (2004.9) 『九州シリコン・クラスター計画』

東アジア都市会議事務局他 (2004.3) 『新たな局面を迎えた環黄海経済圏形成の可能性』

日本政策投資銀行九州支店大分事務所 (2005.6) 『クラスター融合への時代へ』

(財)九州経済調査会 (2005.10) 『図説 九州経済 2006』

(財)九州経済調査会 (2005.2) 『2005 年版 九州経済産業白書』

大前研一 (2002.3) 『チャイナ・インパクト』 講談社

大前研一 (2002.7) 『中国シフト』 小学館

◆福岡県

福岡県企画振興部企画調整課 (2002.6) 『ふくおか新世紀計画 第二次実施計画』

◆佐賀県

佐賀県企画県民部企画調整課 (2001.3) 『佐賀県総合計画』

佐賀県農林水産商工本部 (2005.6) 『「際立つ佐賀県」となるための 5 つの戦略』

◆長崎県

長崎県政策調整局科学技術振興課 (2004.3) 『長崎県の研究開発の重点化』

長崎県政策調整局政策企画課 (2005.8) 『長崎県長期総合計画 後期 5 か年計画』

◆大分県

大分県商工労働部商工労働企画課 (2005.1) 『おおいた産業活力創造戦略』

大分県企画振興部企画調整課 (2005.10) 『大分県長期総合計画』

◆熊本県

熊本県企画開発部企画調整課 (2000.6) 『熊本県総合計画』

熊本県企画振興部企画課 (2004.3) 『熊本県科学技術振興指針』

熊本県商工観光労働部産業支援課 (2005.6) 『熊本ものづくりフォレスト構想』

熊本県商工観光労働部産業支援課 (2005.6) 『熊本バイオフォレスト構想』

熊本県商工観光労働部産業支援課 (2005.7) 『熊本セミコンダクター・フォレスト構想』

◆宮崎県

総合政策本部総合政策課 (2001.3) 『宮崎県産業科学技術振興指針』

総合政策本部総合政策課 (2004.7) 『宮崎県雇用・産業再生指針』

総合政策本部総合政策課 (2005.3) 『宮崎県長期総合計画』

◆鹿児島県

企画部企画調整課 (2001.1) 『21 世紀新かごしま総合計画』

商工観光労働部工業振興課 (2003.3) 『鹿児島県科学技術振興指針』

◆山口県

山口県商工労働部商政課 (2001.3) 『産業振興ビジョン 21』

山口県総合政策局政策企画課 (2004.3) 『やまぐち未来デザイン 21 第四次実行計画』

◆福岡市

福岡市総務企画局企画調整部 (2002.6) 『福岡市科学技術振興ビジョン』

福岡市総務企画局企画調整部 (2003.5) 『福岡市 新・基本計画(全市編)第 8 次福岡市基本計画』

◆北九州市

北九州市企画政策室 (2001.4) 『北九州市ルネッサンス構想 第三次実施計画』

北九州市産業学術振興局産学政策課 (2003.8) 『北九州市科学技術振興指針』

北九州市産業学術振興局産学政策課 (2005.2) 『北九州市モノづくり産業振興プラン』

